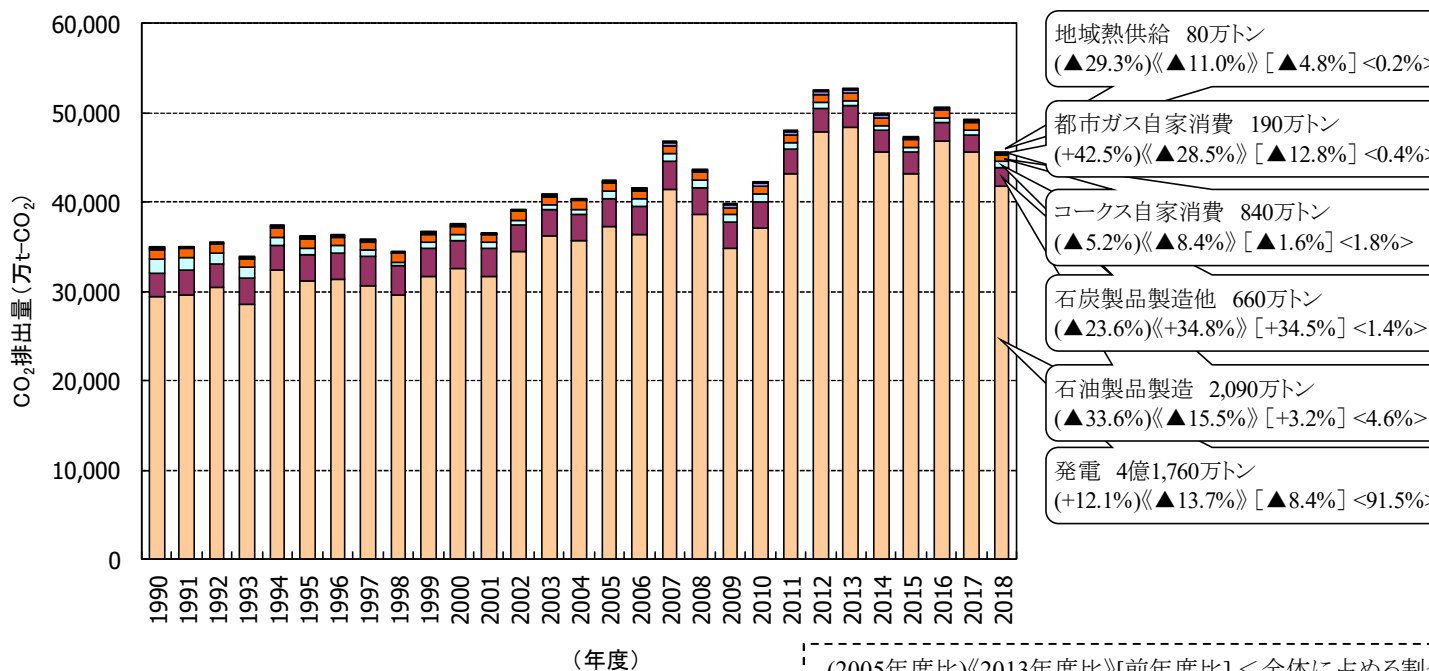

**2018年度温室効果ガス排出量分析
(エネルギー起源CO₂・エネルギー転換部門)**

エネルギー転換部門概況（電気・熱配分前）

● エネルギー転換部門（電気・熱配分前）におけるCO₂排出量の9割程度を発電に伴う排出が占めている。発電に伴う排出は東日本大震災以降における火力発電量の増加に伴い増加傾向を示していたが、近年においては再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働による火力発電量の減少に伴い減少傾向を示している。（エネルギー転換部門の排出量は、2013年度比13.3%減、前年度比7.4%減）

エネルギー転換部門 4億5,600万トン
 (+7.6%) 《▲13.3%》[▲7.4%]



※「電気事業法等の一部を改正する法律」（第2弾改正）（平成26年6月11日成立）により、2016年4月から電気の小売業への参入が全面自由化されると共に電気事業の種類が見直されたことに伴い、2015年度まで業務その他部門に計上されていた独立系発電事業者（IPP）や産業部門及び業務その他部門において自家発電設備を有していた事業者の一部が、エネルギー転換部門内の事業用発電に移行したため、2015年度と2016年度の間で数値が大きく変動している。

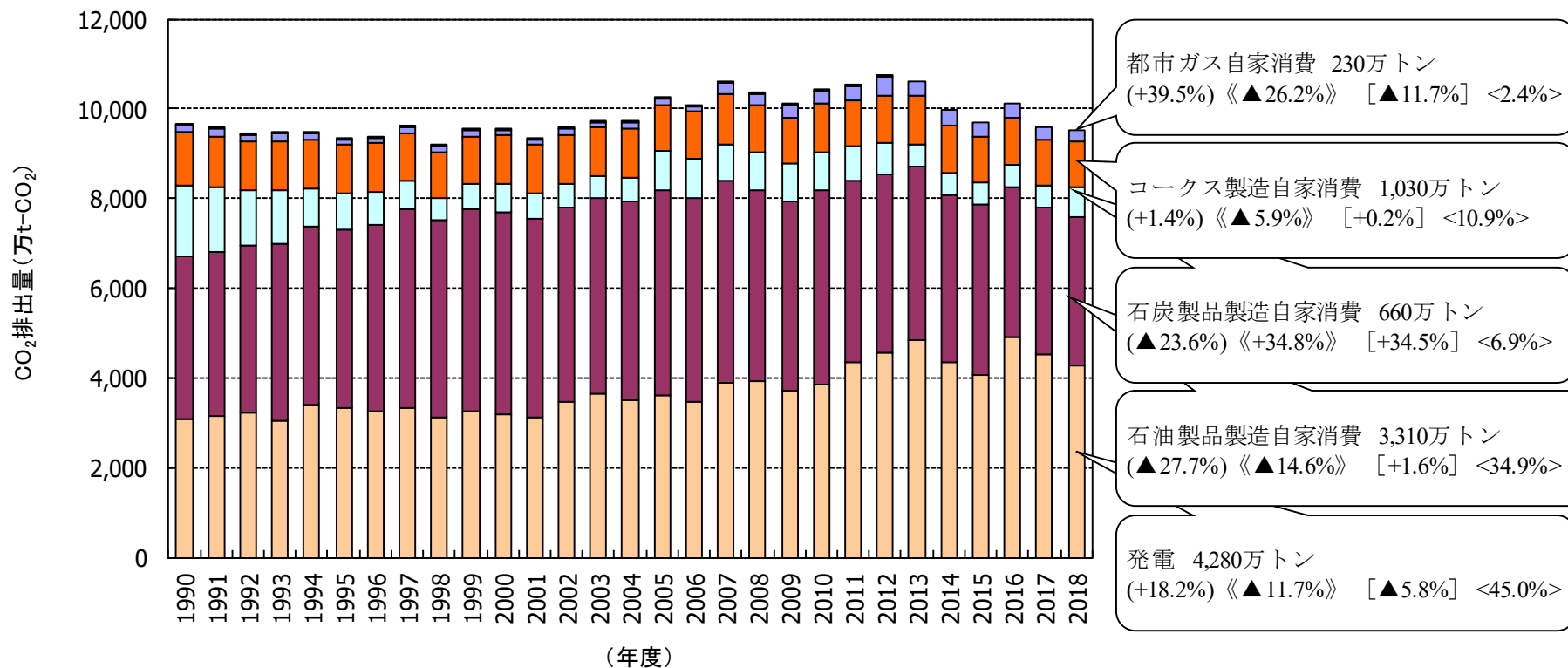
<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）をもとに作成

エネルギー転換部門概況（電気・熱配分後）



● 2005年度、及び2013年度と比較し最も排出量が減少している部門は石油製品製造自家消費である。

エネルギー転換部門 9,510万トン
 (▲ 7.2%) 《▲10.5%》 [▲ 0.8%]



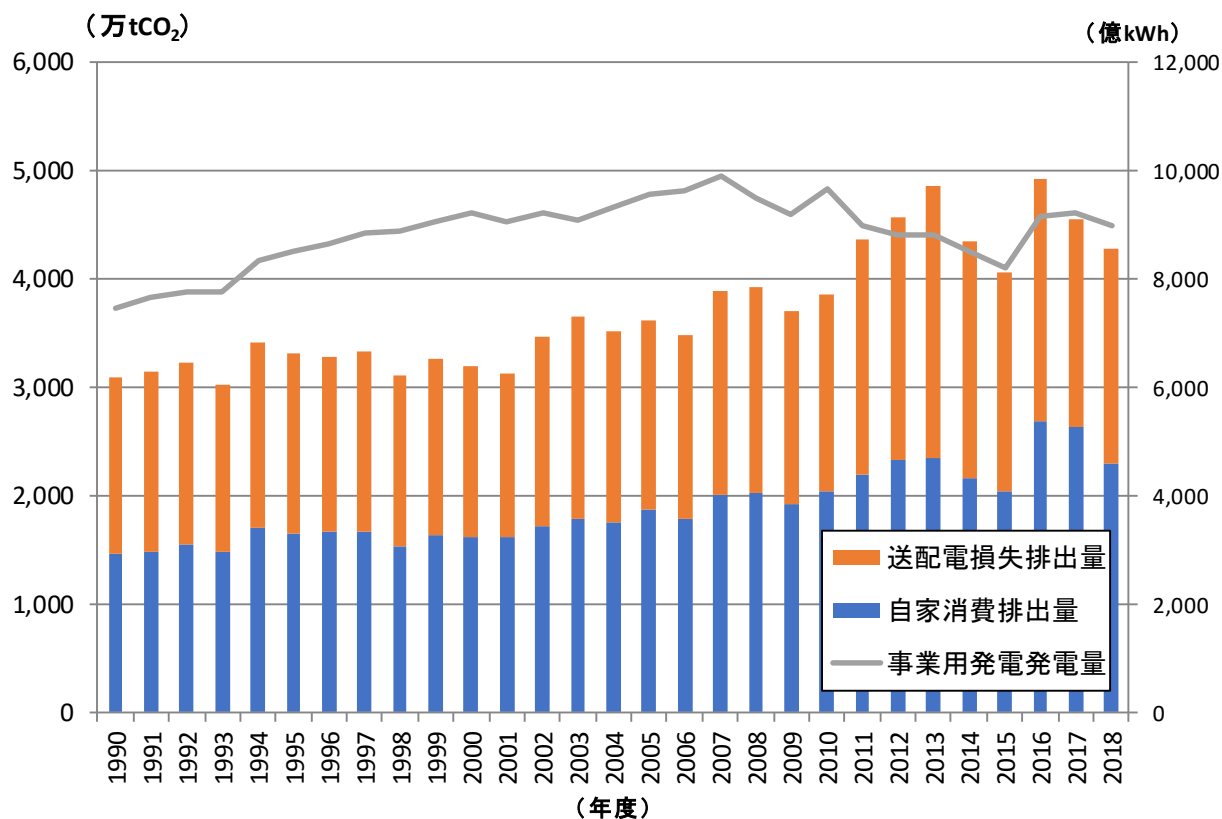
(2005年度比)《(2013年度比)》[前年度比] <全体に占める割合(最新年度)>

※電気・熱配分統計誤差（発電及び熱発生に伴う排出量と配分後の最終消費部門における当該排出量の合計との差）は含まない。なお、電気・熱配分後では、発電及び熱発生に伴うCO₂排出量を消費者に配分しているため、電気の小売業への参入の全面自由化に関する影響は電気・熱配分前に比較して小さい。

※総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）によると、2018年度の地域熱供給における自家消費による排出量はゼロとなっている。

事業用発電（自家消費・送配電損失）からのCO₂排出量の推移

- 2000年代半ばまでは、発電量の増加に伴い事業用発電の自家消費及び送配電損失からのCO₂排出量も増加傾向にあった。2011年度から2013年度は、発電量が減少しているにもかかわらず、東日本大震災後の原発停止に伴う火力発電の増加により、CO₂排出量は増加したが、2014年度、2015年度には、再エネ増加と原発再稼働による火力発電の減少と発電量の減少により、CO₂排出量も減少した。電力自由化の影響による統計区分の変更により2016年度は発電量、CO₂排出量とも一時的に増加したものの、2017年度以降は再びCO₂排出量が減少している。



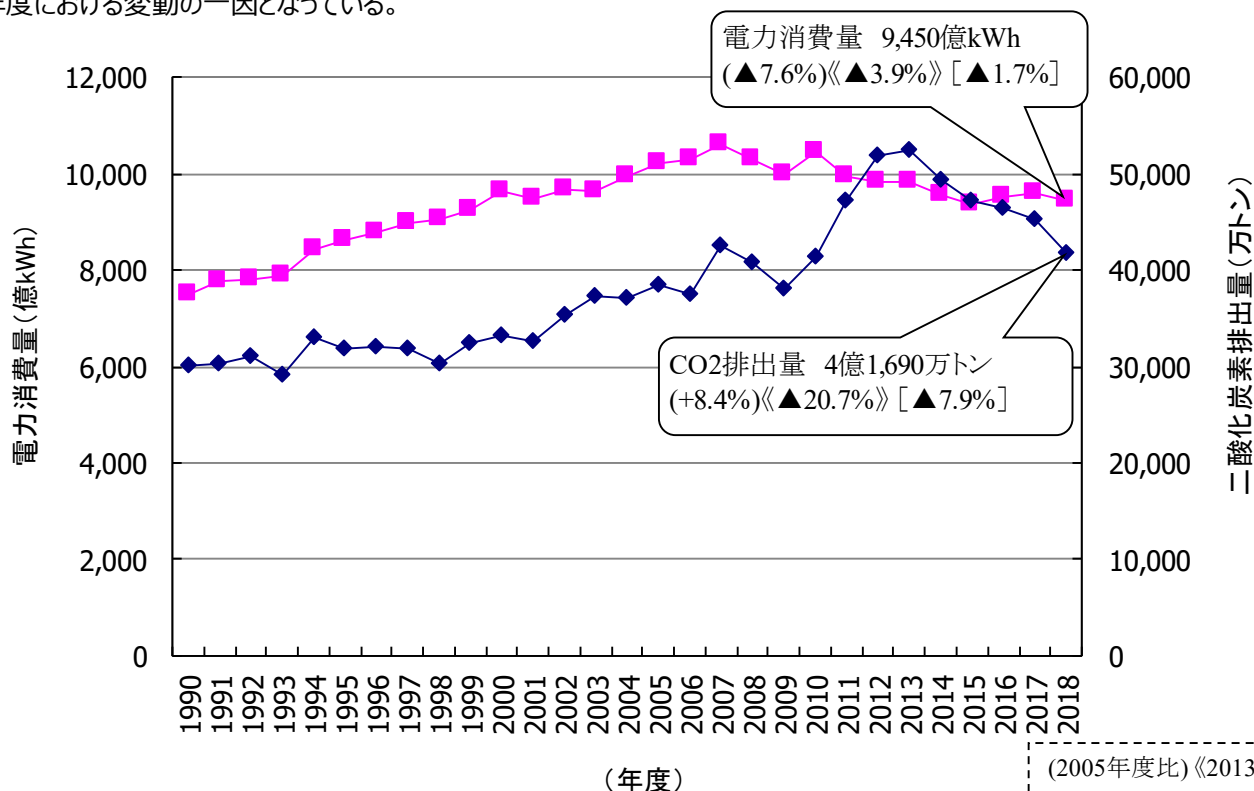
<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）をもとに作成

電力消費量・電力消費に伴うCO₂排出量（事業用電力※¹）の推移

- 電力消費量（事業用電力）は2011年度から2015年度まで減少傾向にあったが、2016年度以降は概ね横ばいで推移している（※²）。また、近年における電力消費に伴うCO₂排出量は、再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働により減少傾向を示している。

※¹ ここでは「最終エネルギー消費部門での事業用電力の消費」、「電気事業者による事業用電力の自家消費」、「地域熱供給における事業用電力の消費」を対象とした。

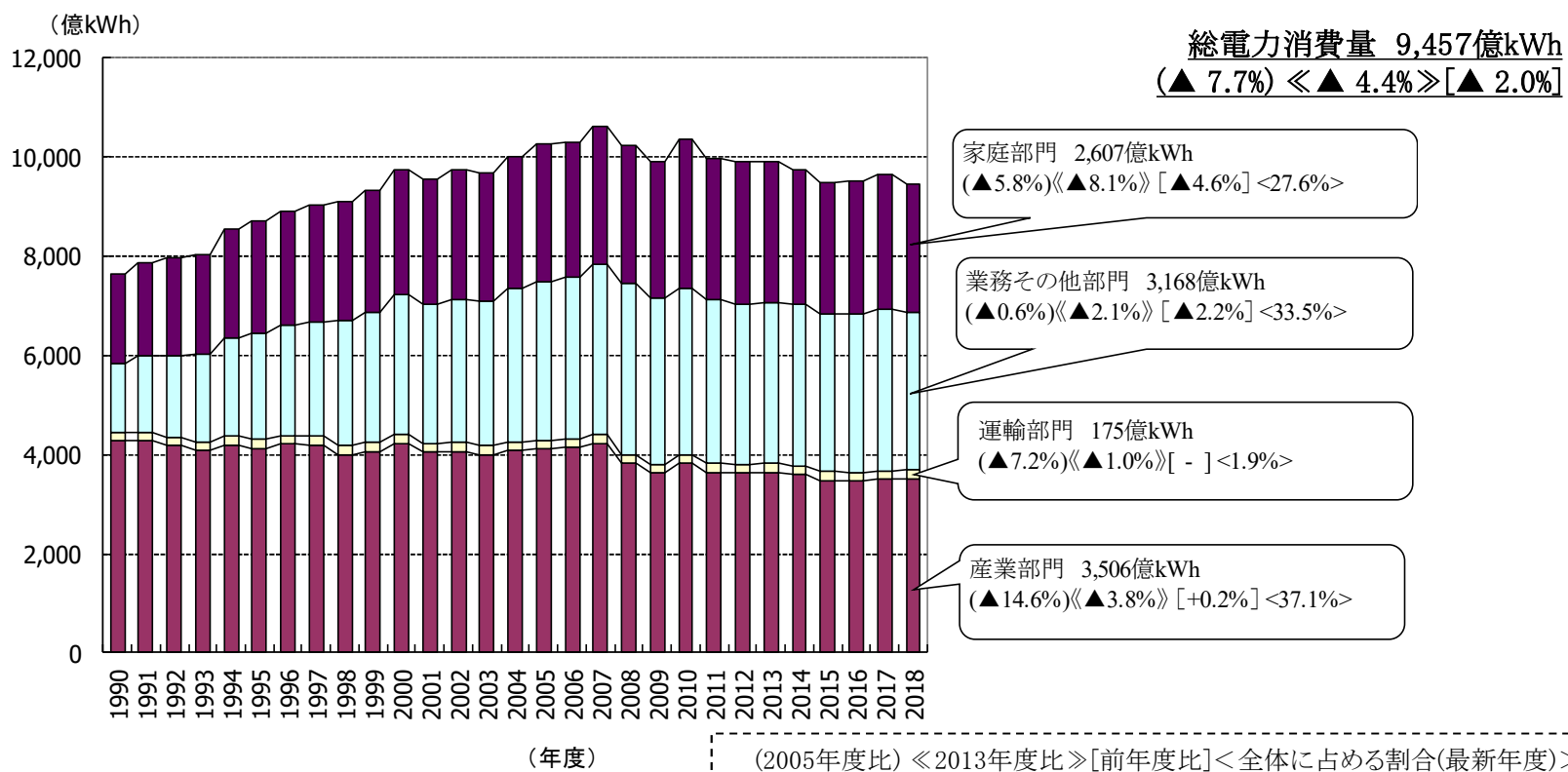
※² 「電気事業法等の一部を改正する法律」（第2弾改正）（平成26年6月11日成立）により、2016年4月から電気の小売業への参入が全面自由化されると共に電気事業の種類が見直されたことに伴い、2015年度まで業務その他部門に計上されていた独立系発電事業者（IPP）や産業部門及び業務その他部門において自家用発電設備を有していた事業者の一部が、エネルギー転換部門内の事業用発電に移行した。これは2015年度から2016年度における変動の一因となっている。



<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）をもとに作成

部門別電力消費量の推移

- 最終消費部門における総電力消費量は、東日本大震災が起きた2011年度以降は、一時的な増加はあるものの、減少傾向で推移している。
- 電力消費量が据え置きとなっている運輸部門を除くと¹⁾、前年度と比べ電力消費量は産業部門以外で減少している。家庭部門は4.6%（126億kWh）減少、業務その他部門は2.2%（73億kWh）減少となっている。また、2013年度と比べると全ての部門で電力消費量が減少している。



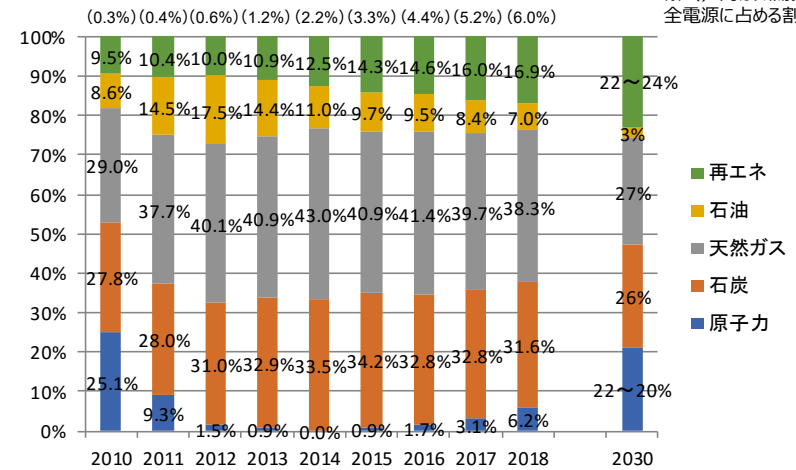
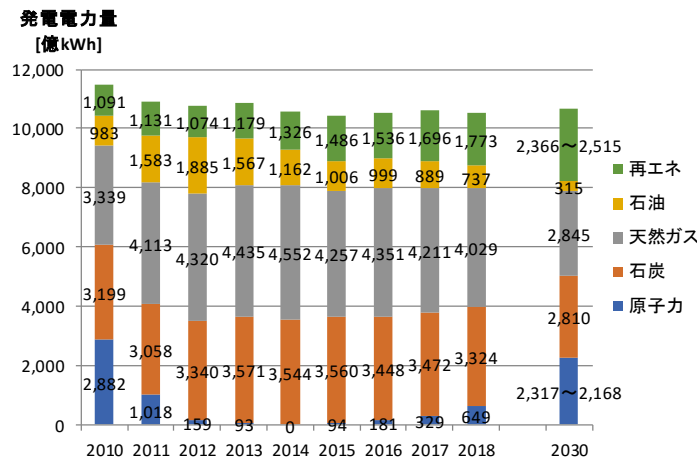
¹⁾ 鉄道統計年報の最新値が2016年度のため、運輸部門の電力消費量は2016年度以降据置となっている。

総合エネルギー統計における電源構成の推移

- 東日本大震災を契機とした原子力発電所の運転停止及び火力発電量の増大に伴い、2011年度以降とそれ以前の電源構成は大きく変化した。その後、固定価格買取制度の開始により再生可能エネルギーも増加している。
- 2018年度の電源構成について、再生可能エネルギーは太陽光及び風力が昨年度に引き続き増加した影響で、水力とあわせると16.9%となり、前年度から0.9ポイント増加、2013年度からは6.0ポイント増加した。原子力は6.2%で、前年度から3.1ポイント増加、2013年度からは5.3ポイントの増加となった。火力は77.0%で前年度から3.9ポイント減少、2013年度からは11.3ポイント減少した。発電量を前年度と比較すると天然ガスが最も減少しており、次いで石油、石炭の順に減少しているが、2013年度と比較すると石油の減少が最も大きい。

(単位: 億kWh)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比増減率(%)
発電電力量(億kWh)	11,495	10,902	10,778	10,845	10,584	10,404	10,514	10,598	10,512	(▲0.8)
前年度比(%)		(▲5.2)	(▲1.1)	(+0.6)	(▲2.4)	(▲1.7)	(+1.1)	(+0.8)	(▲0.8)	
原子力	2,882	1,018	159	93	0	94	181	329	649	(+97.3)
石炭	3,199	3,058	3,340	3,571	3,544	3,560	3,448	3,472	3,324	(▲4.3)
天然ガス	3,339	4,113	4,320	4,435	4,552	4,257	4,351	4,211	4,029	(▲4.3)
石油等	983	1,583	1,885	1,567	1,162	1,006	999	889	737	(▲17.2)
水力	838	849	765	794	835	871	795	838	810	(▲3.3)
太陽光	35	48	66	129	230	348	458	551	627	(+13.8)
風力	40	47	48	52	52	56	62	65	75	(+15.3)
地熱	26	27	26	26	26	26	25	25	25	(+2.7)
バイオマス	152	159	168	178	182	185	197	219	236	(+8.1)



※ () 内は太陽光が全電源に占める割合

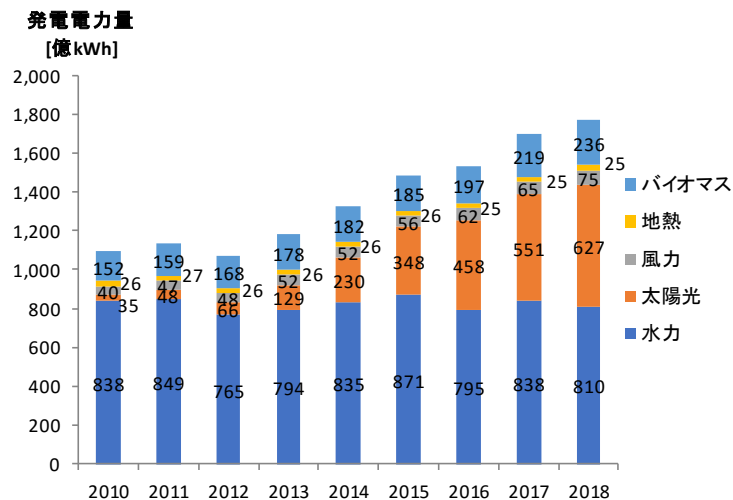
※事業用発電および自家用発電を含む国内全体の発電施設を対象としている。

再生可能エネルギーによる発電量と使用端CO₂排出原単位の推移

● 2012年度の固定価格買取制度開始以降に太陽光発電の発電量が大きく増加したことにより、再生可能エネルギーによる発電量は2013年度以降増加が続いている。

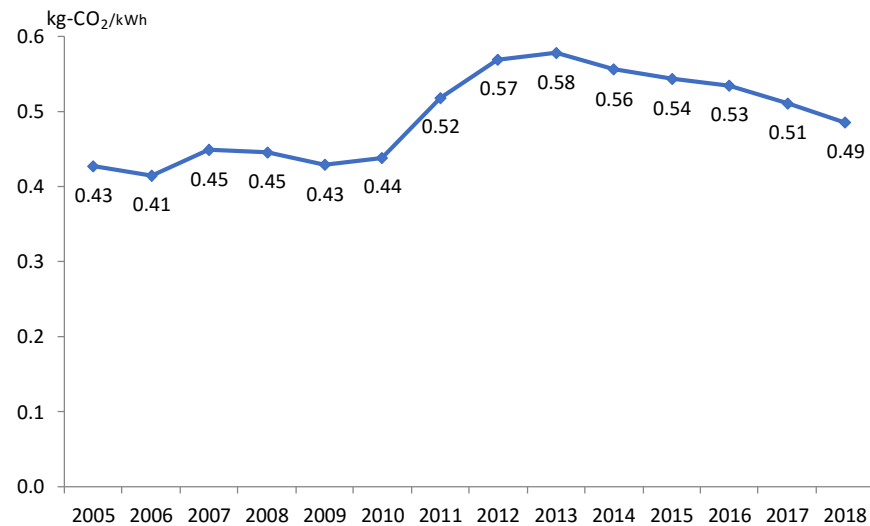
	2017年度		2018年度	増加量
総量	1,696億kWh	→	1,773億kWh	77億kWh(4.5%)増加
太陽光	551億kWh	→	627億kWh	76億kWh(13.8%)増加
風力	65億kWh	→	75億kWh	10億kWh(15.3%)増加
水力	838億kWh	→	810億kWh	28億kWh(3.3%)減少
バイオマス	219億kWh	→	236億kWh	17億kWh(8.1%)増加
地熱	25億kWh	→	25億kWh	1億kWh(2.7%)増加

再生可能エネルギーによる発電量



＜出典＞ エネルギー需給実績（資源エネルギー庁）
をもとに作成

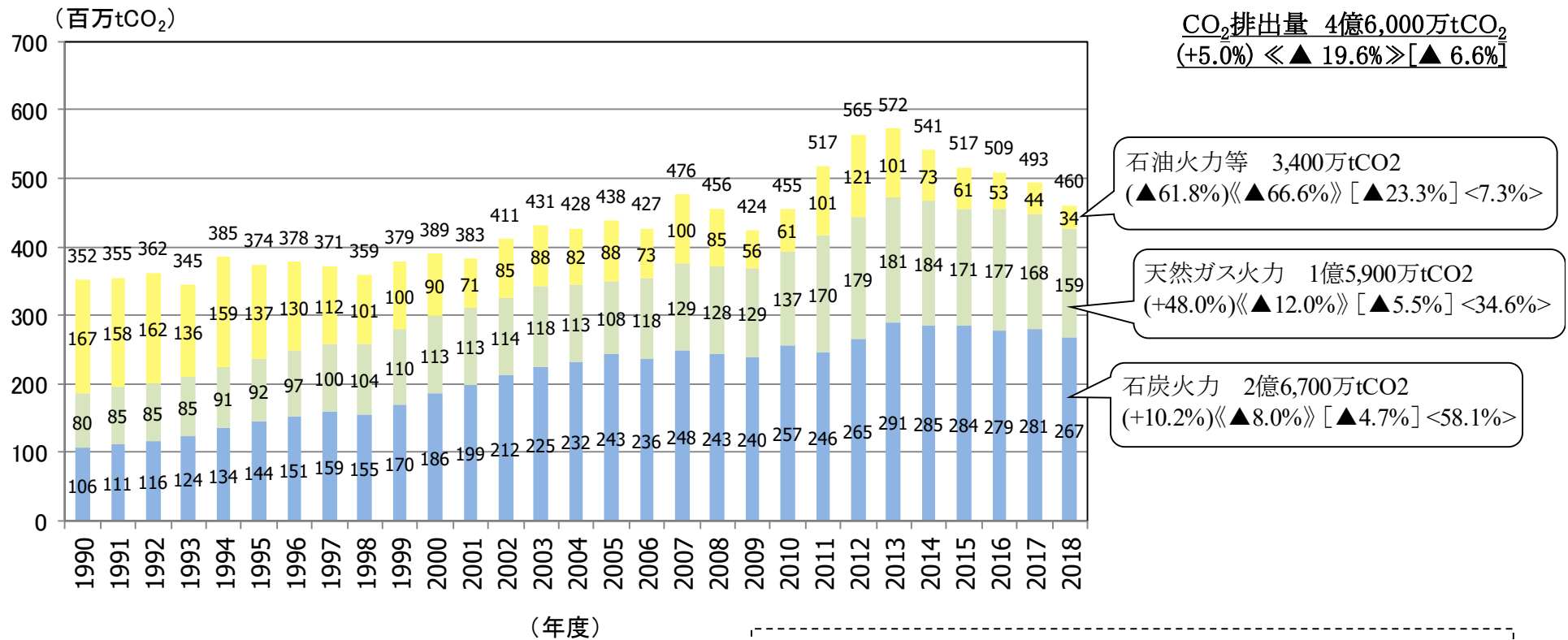
使用端CO₂排出原単位の推移



＜出典＞ 総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）
をもとに作成

全電源※の発電に伴う燃料種別のCO₂排出量

- 発電に伴うCO₂排出量（国内における全ての発電施設が対象）は、火力発電量の増加に伴い 2010年度以降増加傾向であったが、再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働により2014年度に減少に転じて以降5年連続で減少した。
- 燃料種別では、近年は石炭火力由来の排出量が約半分を占めている。また、全ての燃料種で前年度から減少しているが、石炭の減少量が最も大きい。



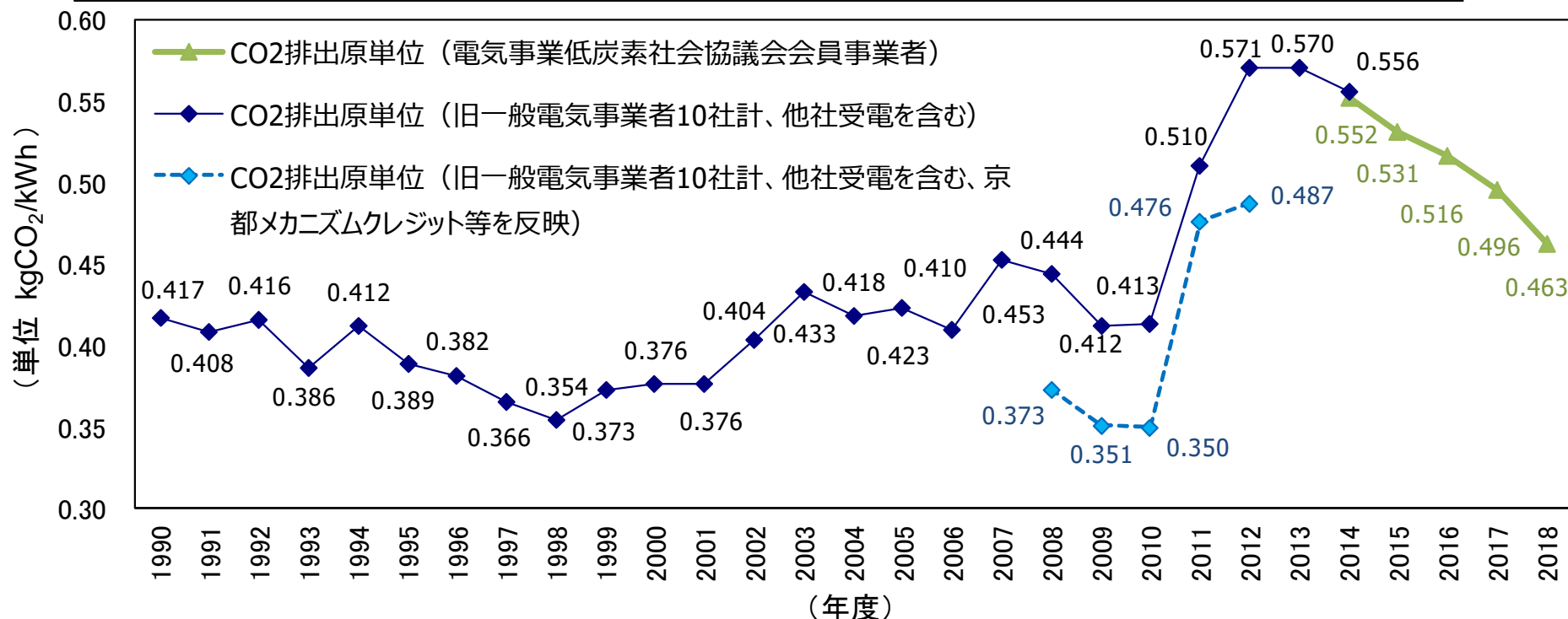
※事業用発電、自家発電を対象。

<出典> 総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）をもとに作成

電気事業低炭素社会協議会等における使用端CO₂排出原単位の推移



● 原子力、火力、水力等すべての電源を考慮したCO₂排出原単位（全電源平均、使用端）は、1990年代は改善傾向にあったが、2002年度の原子力発電所の不正隠し問題に起因する原子力発電所の停止や、2007年度に発生した新潟県中越沖地震による原子力発電所の停止の影響で悪化した。2008年度以降再び改善傾向となったが、東日本大震災の影響に伴い停止した原子力発電を火力発電で代替したため、2011年度、2012年度で大きく悪化した。しかし、2014年度以降は再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働（原子力発電所の再稼働は2015年度以降）等により再び改善傾向にある。



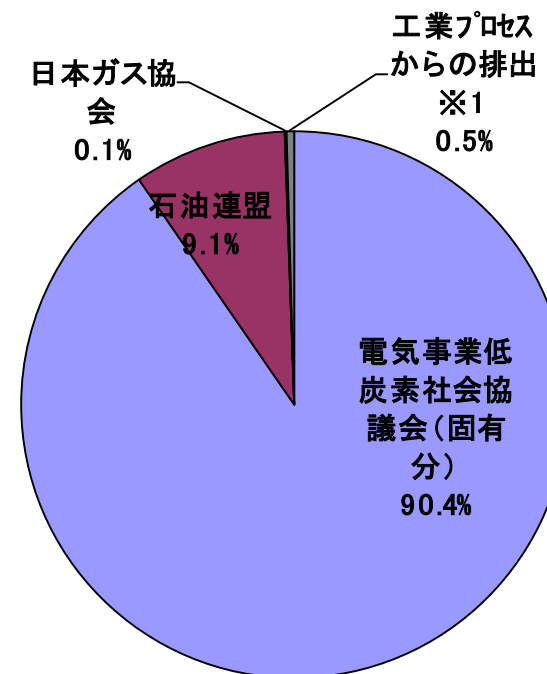
<出典> 「電気事業における環境行動計画」（電気事業連合会、2015年9月）、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会資源・エネルギーワーキンググループ（2013年度）資料4-3「電気事業における地球温暖化対策の取組」（電気事業連合会）、電気事業低炭素社会協議会プレスリリースをもとに作成

経団連低炭素社会実行計画におけるエネルギー転換部門のCO₂排出量（2018年度）



エネルギー転換部門（対象3業種）

業種	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	割合
電気事業低炭素社会協議会（固有分）	37,000	90.4%
石油連盟	3,709	9.1%
日本ガス協会	43	0.1%
工業プロセスからの排出※1	185	0.5%
合計	40,937	100.0%



※1 非エネルギー起源で製造プロセスから排出されるCO₂排出量。

※2 温室効果ガスインベントリ（確報値）における2018年度の業種別エネルギー起源CO₂排出量は、事業用発電が4億1,800万tCO₂（電熱配分前）、石油製品製造が3,300万tCO₂（電熱配分後）、ガス製造が200万tCO₂（電熱配分後）となっている

<出典>低炭素社会実行計画2019年度フォローアップ結果 総括編 <2018年度実績> [確定版]（一般社団法人 日本経済団体連合会）をもとに作成

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（石油精製）

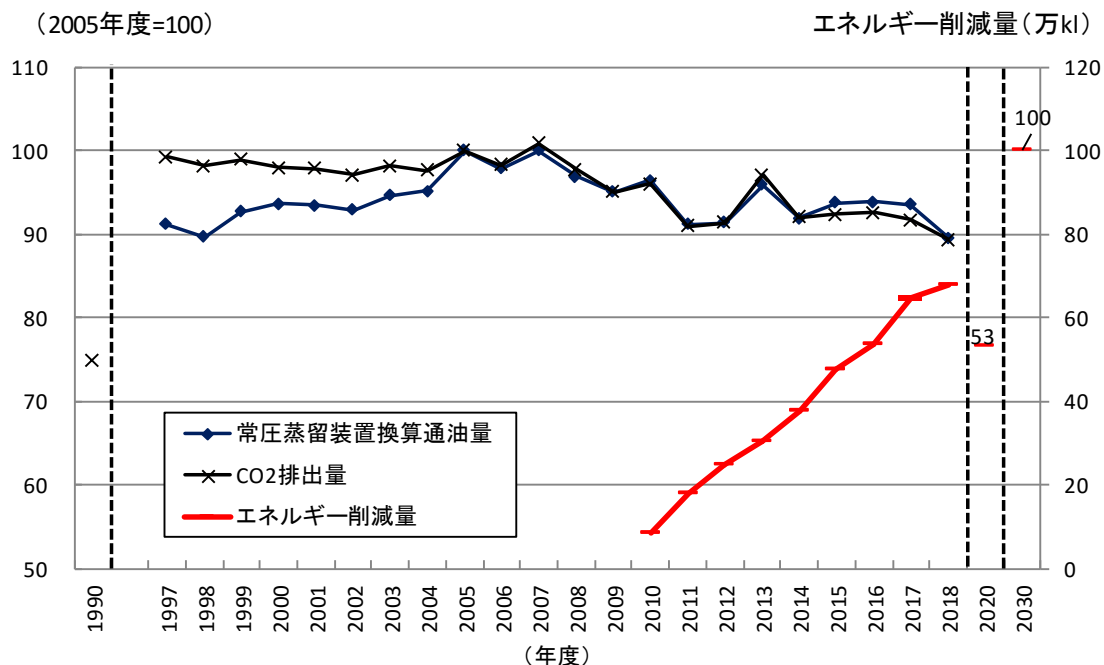


- 石油連盟における2018年度時点でのエネルギー削減量は約67.9万kl（原油換算）であり、2020年度目標達成に向けた進捗率は128%となっており目標水準を達成している。

【目標】

2020年度：2010年度以降の省エネ対策により、2020年度において追加的対策が無い場合、すなわちBAUから原油換算53万kl分のエネルギー削減量（省エネ対策量）を達成する

2030年度：2010年度以降の省エネ対策により、2030年度において追加的対策が無い場合、すなわちBAUから原油換算100万kl分のエネルギー削減量（省エネ対策量）を達成する



※1990年度と1997年度の間はデータなし。

※省エネ対策量（右軸）以外については、2005年度=100（左軸）としている。

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（電力）

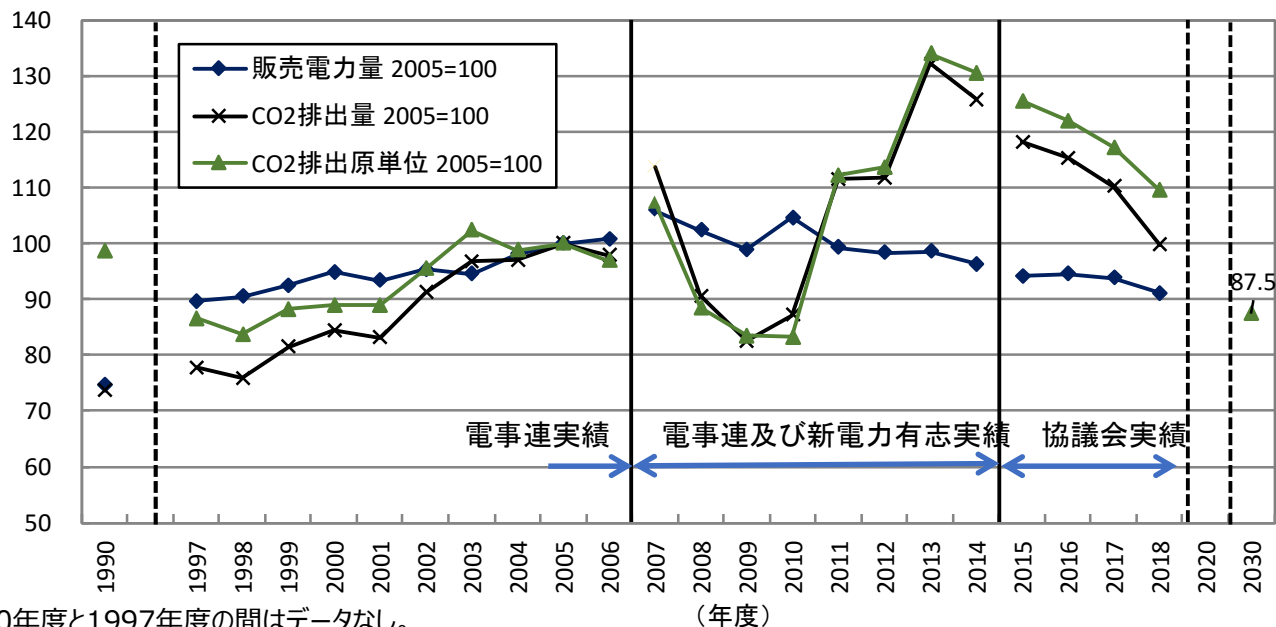
- 電気事業低炭素社会協議会による2018年度の使用端CO₂排出原単位（実排出係数）は、0.463kg-CO₂/kWhであり、2030年度目標の水準0.37kg-CO₂/kWhの達成に向かって近年減少傾向にある。

【目標】

2020年度：火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な裁量の技術（BAT）を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約700万tCO₂の排出削減を見込む。

2030年度：政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づき、2030年度に国全体の排出係数0.37kgCO₂/kWh程度（使用端）を目指す。火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な裁量の技術（BAT）を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万tCO₂の排出削減を見込む。

(2005年度=100)

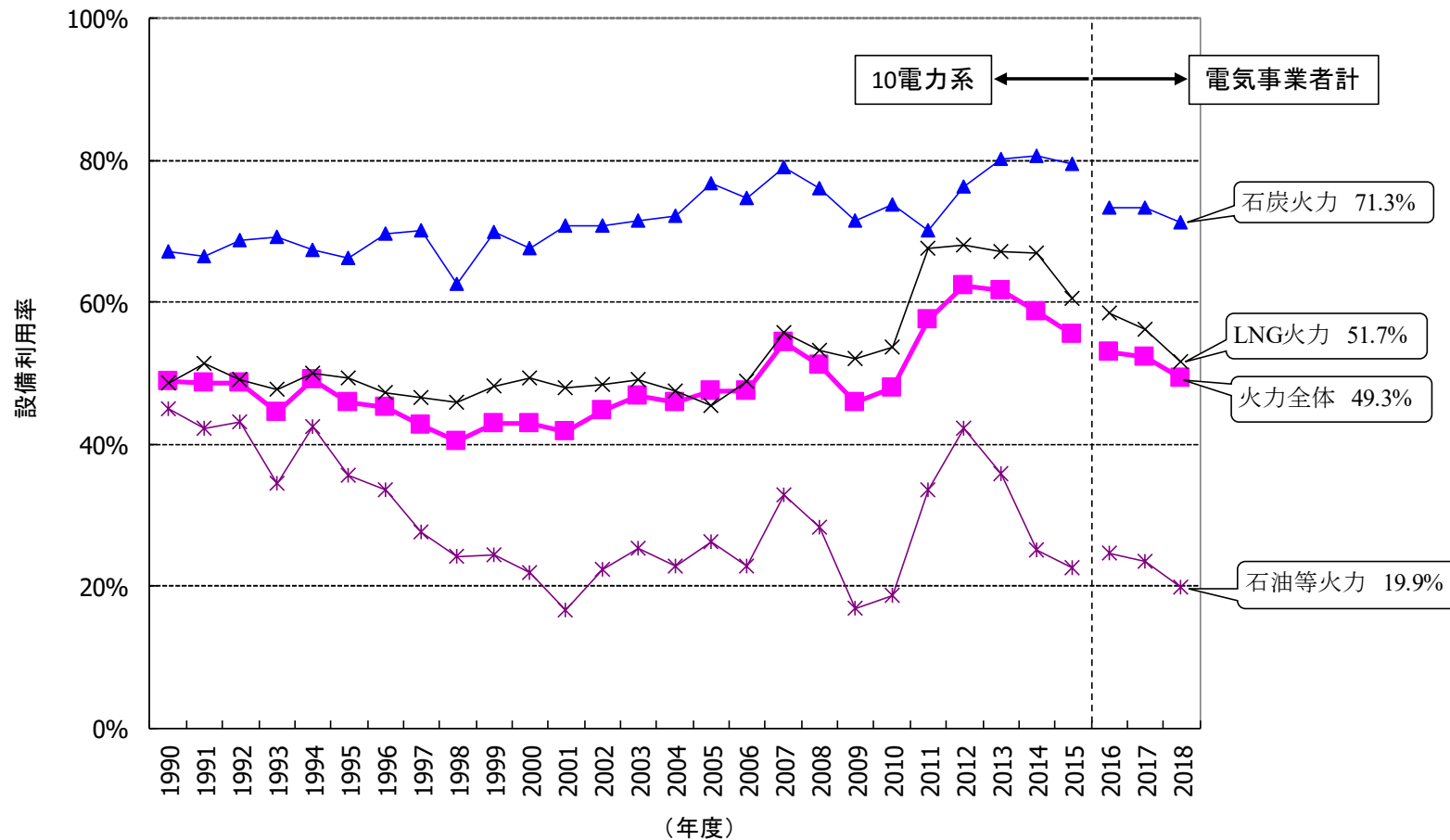


※1990年度と1997年度の間はデータなし。

※2005年度=100としている。

電気事業者の火力発電所設備利用率の推移

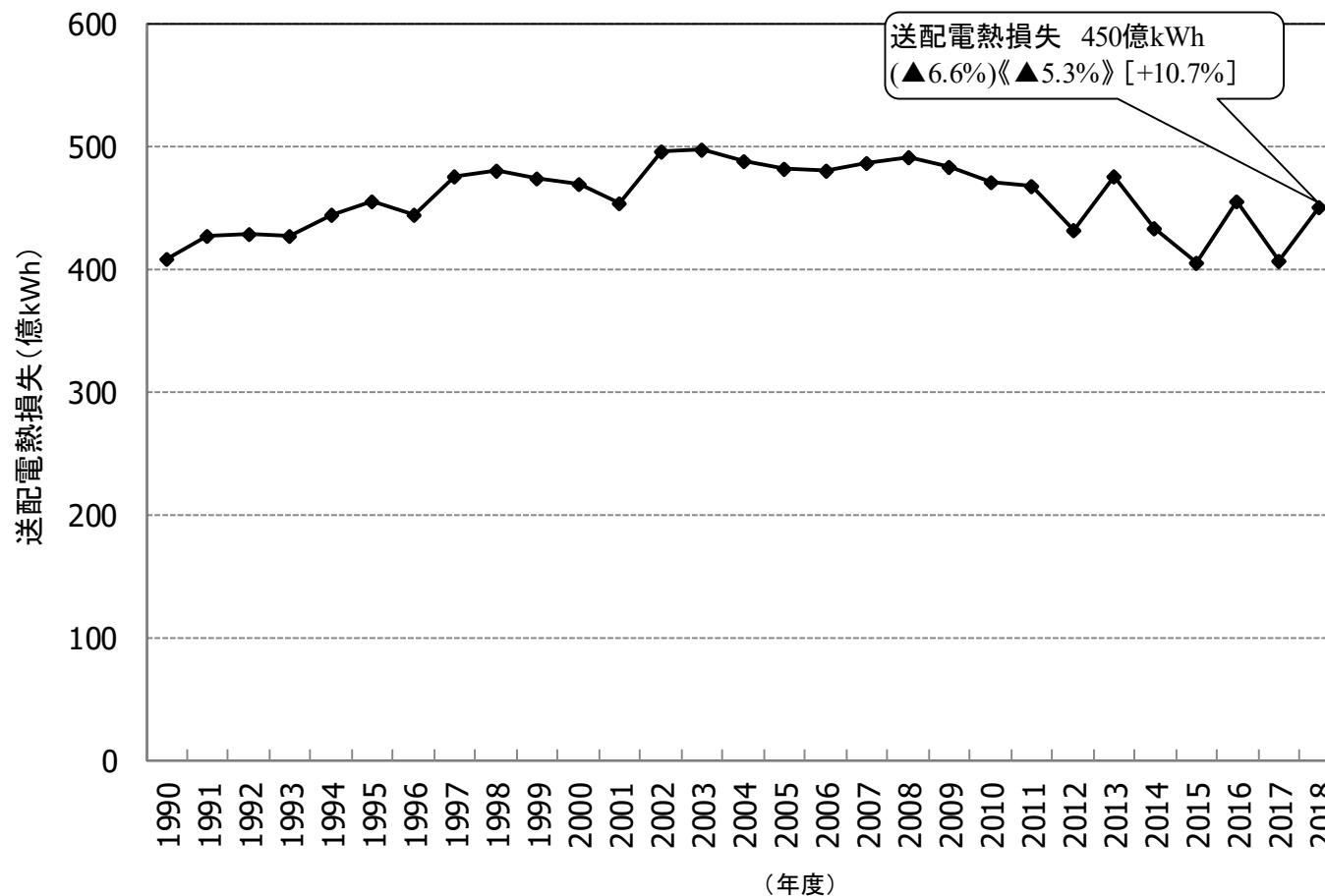
● 火力発電所の設備利用率は、原子力発電所の運転停止を受け2002年度より上昇を続けていたが、2008年度、2009年度と電力需要の減少により低下した。2011年度、2012年度には、東日本大震災の影響による原子力発電所の運転停止に伴い再び上昇したが、2013年度以降は減少傾向にある。



<出典> 電気事業のデータベース (INFOBASE) (電気事業連合会) をもとに作成
 ※他社受電分含む。2015年度以前は旧10電力計、2016年度以降は電気事業者計。

送配電熱損失（全電源）の推移

- 発電所における送配電熱損失（全電源）は、1990年度以降増加傾向が続き2003年度にピークを迎えた後、2008年度までは490億kWh前後で横ばいで推移した。その後、2009年度以降は2012年度まで減少が続いたが、2013年度以降は増加と減少を繰り返している。



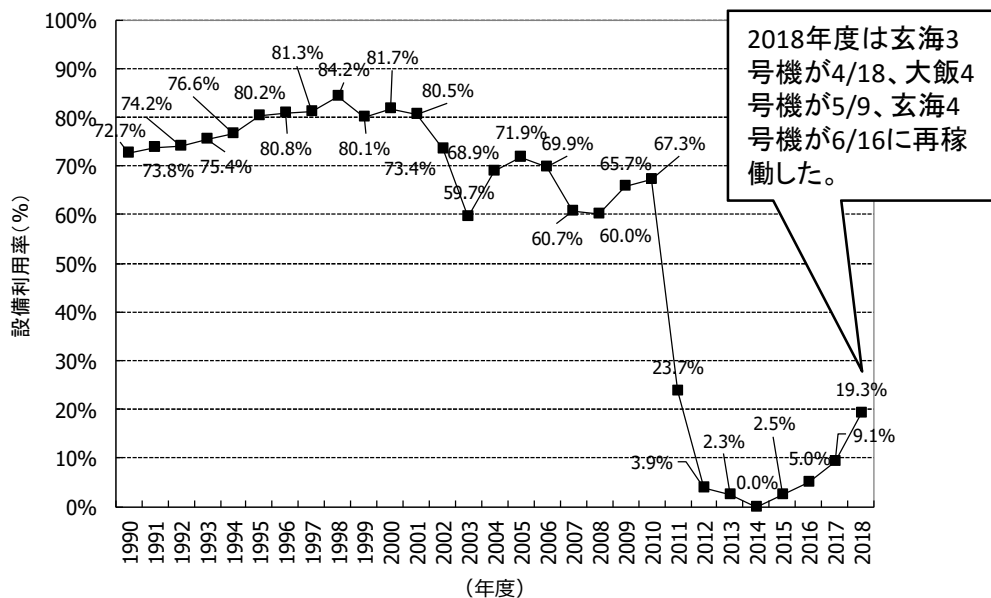
<出典> 総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）

(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]

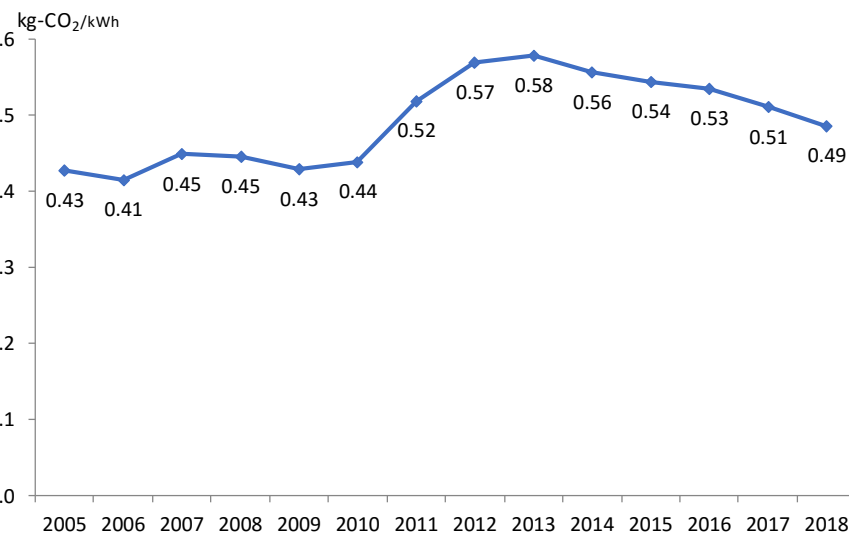
原子力発電所の設備利用率と使用端CO₂排出原単位の推移

- 原子力発電所の設備利用率は、東日本大震災後の原子力発電所の停止により大きく減少し2014年度は稼働している原子力発電所がゼロとなったが、2015年度に川内1、2号機、高浜3号機、2016年度に伊方3号機、2017年度に高浜4号機、2018年度に大飯4号機、玄海3、4号機が再稼働したことに伴い、2018年度は19.3%となっている。
- 使用端CO₂排出原単位は、原子力発電所の運転停止による火力発電量の増大に伴い2011年度、2012年度は大きく増加したが、2014年度以降は減少傾向にある。

原子力発電所の設備利用率



使用端CO₂排出原単位の推移

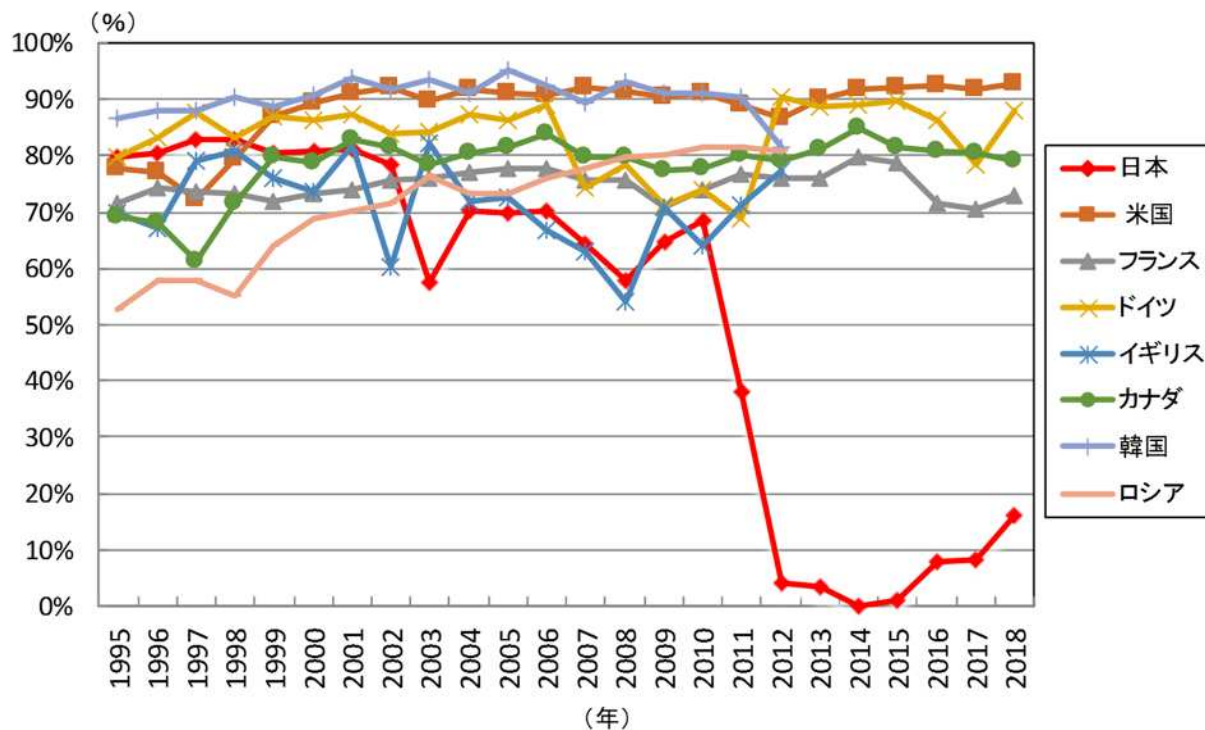


<出典> 電気事業のデータベース (INFOBASE) (電気事業連合会) をもとに作成

<出典> 総合エネルギー統計 (資源エネルギー庁) をもとに作成

主要国の原子力発電所の設備利用率の推移

- 2018年における主要各国の原子力発電所の設備利用率は、日本16%、アメリカ93%、フランス73%、ドイツ88%、カナダ79%となっており、この5カ国の中では日本が最も低くなっている。アメリカの設備利用率は2000年辺りから90%前後と継続的に高い値で推移している。



<出典> 日本、米国、フランス、ドイツ、カナダ：電気事業のデータベース（INFOBASE）（電気事業連合会）
イギリス、韓国、ロシア（2012年まで）：原子力施設運転管理年報平成25年版（原子力安全基盤機構）をもとに作成

注1. 設備利用率はすべて暦年値。

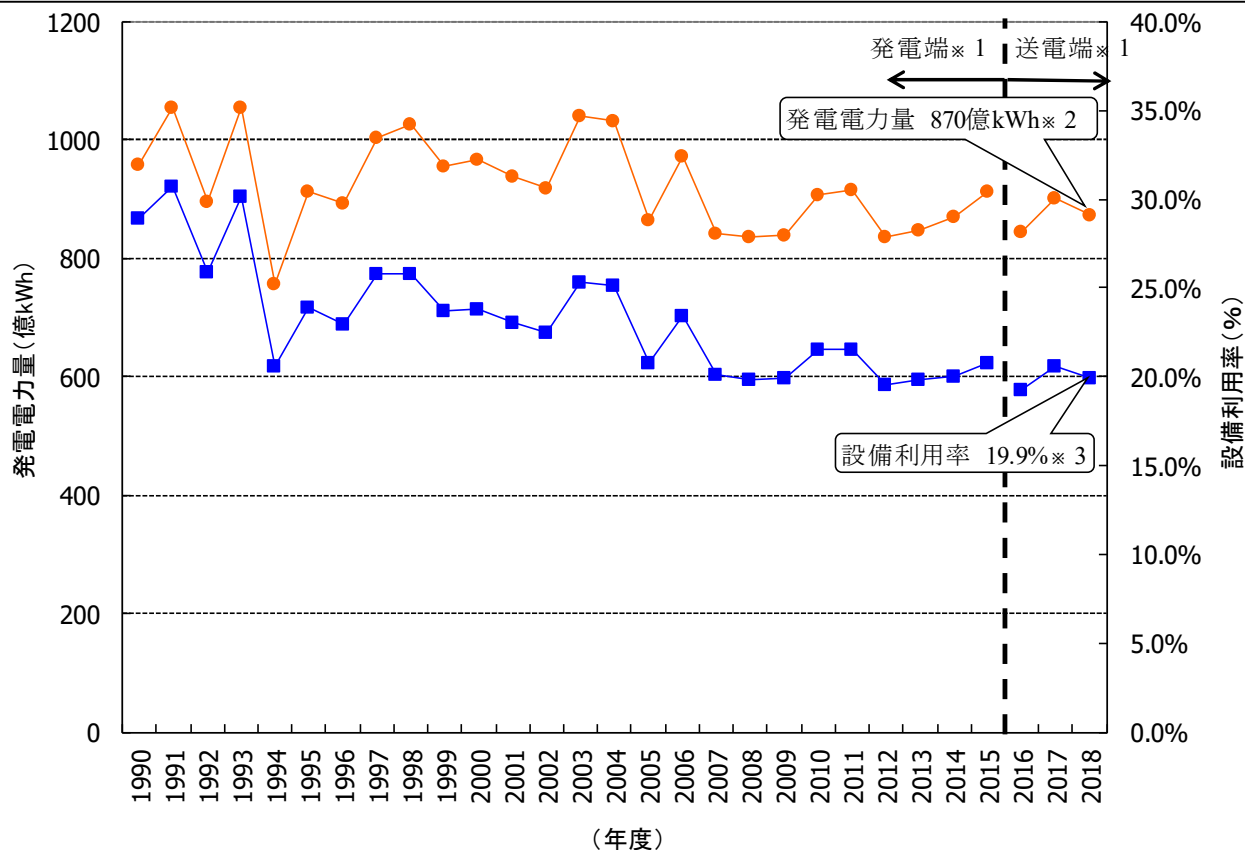
日本については、年度値である前ページのグラフの数字とは一致しない。

注2. IAEA-PRIS(Power Reactor Information System) のデータを使用して電気事業連合会と原子力安全基盤機構がそれぞれ作成。

注3. 廃炉が決定した原子力は対象に含まれていない。

水力発電所設備利用率の推移（全電源）

● 2018年度の水力発電所の設備利用率は19.9%となっている。水力発電所の発電電力量（全電源：事業用発電＋自家用発電）は約870億kWhである。



- ※1 2015年度以前の電力調査統計では発電端電力量が計上されていたが、2016年度以降は送電端電力量が計上されることとなったため、不連続が生じている。
- ※2 事業用発電及び自家用発電の合計。なお、「エネルギー需給実績（確報）」（資源エネルギー庁）の発電量とは異なることに注意。
- ※3 設備利用率は、実績発電量を設備容量及び年度日数から求めた年間最大発電量で除して算出。
- ※4 揚水発電施設も含む。

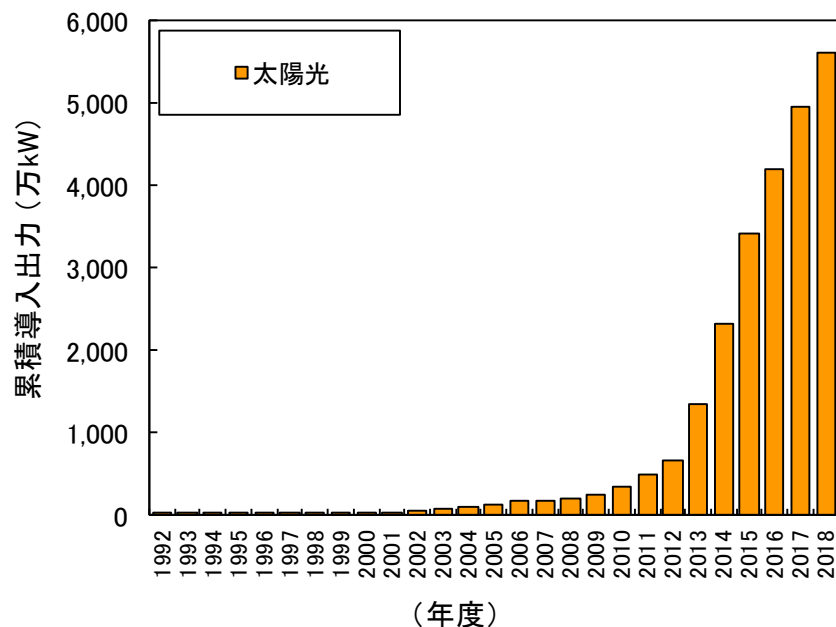
<出典> 電力調査統計（経済産業省）をもとに作成

再生可能エネルギー導入量の推移（太陽光発電、風力発電）



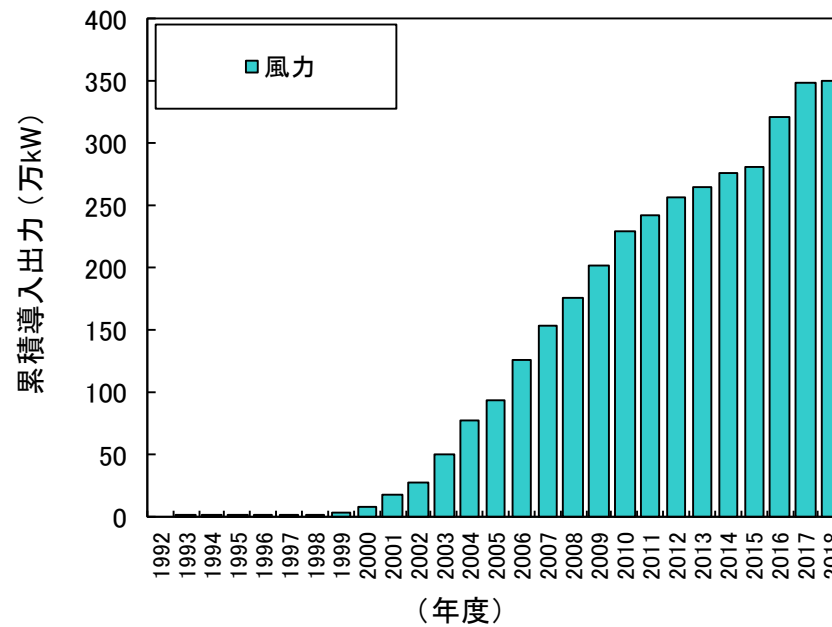
- 太陽光発電、風力発電共に累積導入量は増加している。特に太陽光発電については、2012年7月から開始された固定価格買取制度の影響等により、近年累積導入量が急増している。

①太陽光発電の累積導入量



<出典> National Survey Report of PV Power Applications in JAPAN 2018 (International Energy Agency)をもとに作成

②風力発電の累積導入量

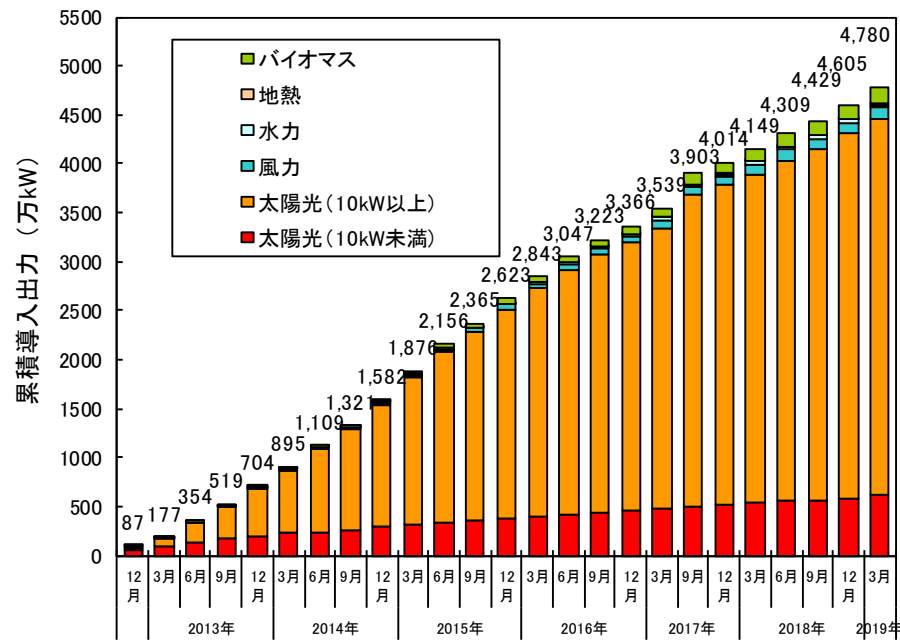


<出典> 電力調査統計（資源エネルギー庁）をもとに作成

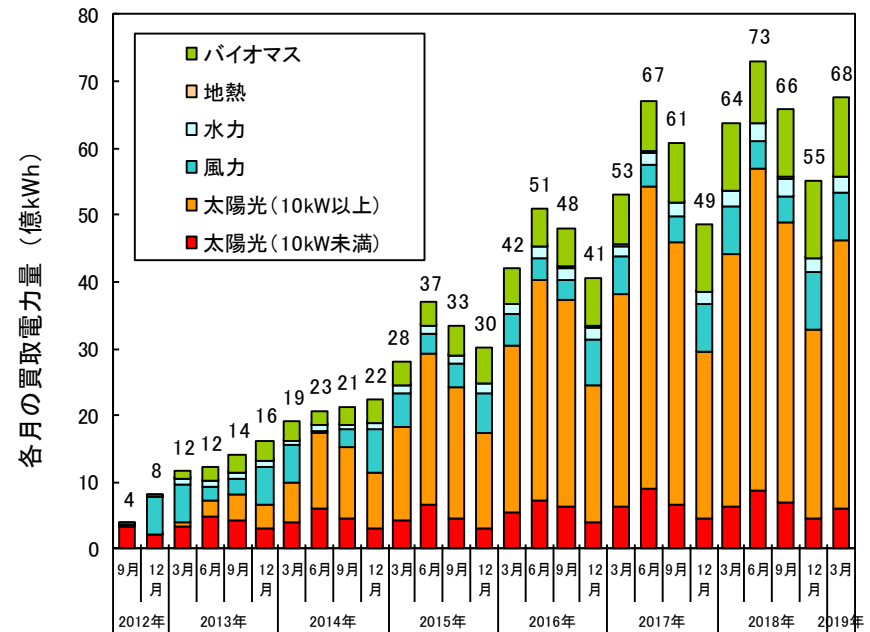
再生可能エネルギー導入量の推移（固定価格買取制度）

- 2012年7月から開始された固定価格買取制度開始後の再生可能エネルギー累積導入出力は急増を続けており、そのうち太陽光発電が大半を占めている。
- 一方で、固定価格買取制度における発電電力量の買取実績を見ると、太陽光の割合が最も多くなっているものの、累積導入出力ほど多くの割合を占めていない。累積導入出力の割合と比較すると、風力、バイオマスの買取電力量が比較的大きい。

① 固定価格買取制度開始（2012年7月1日）後の再生可能エネルギーの累積導入出力



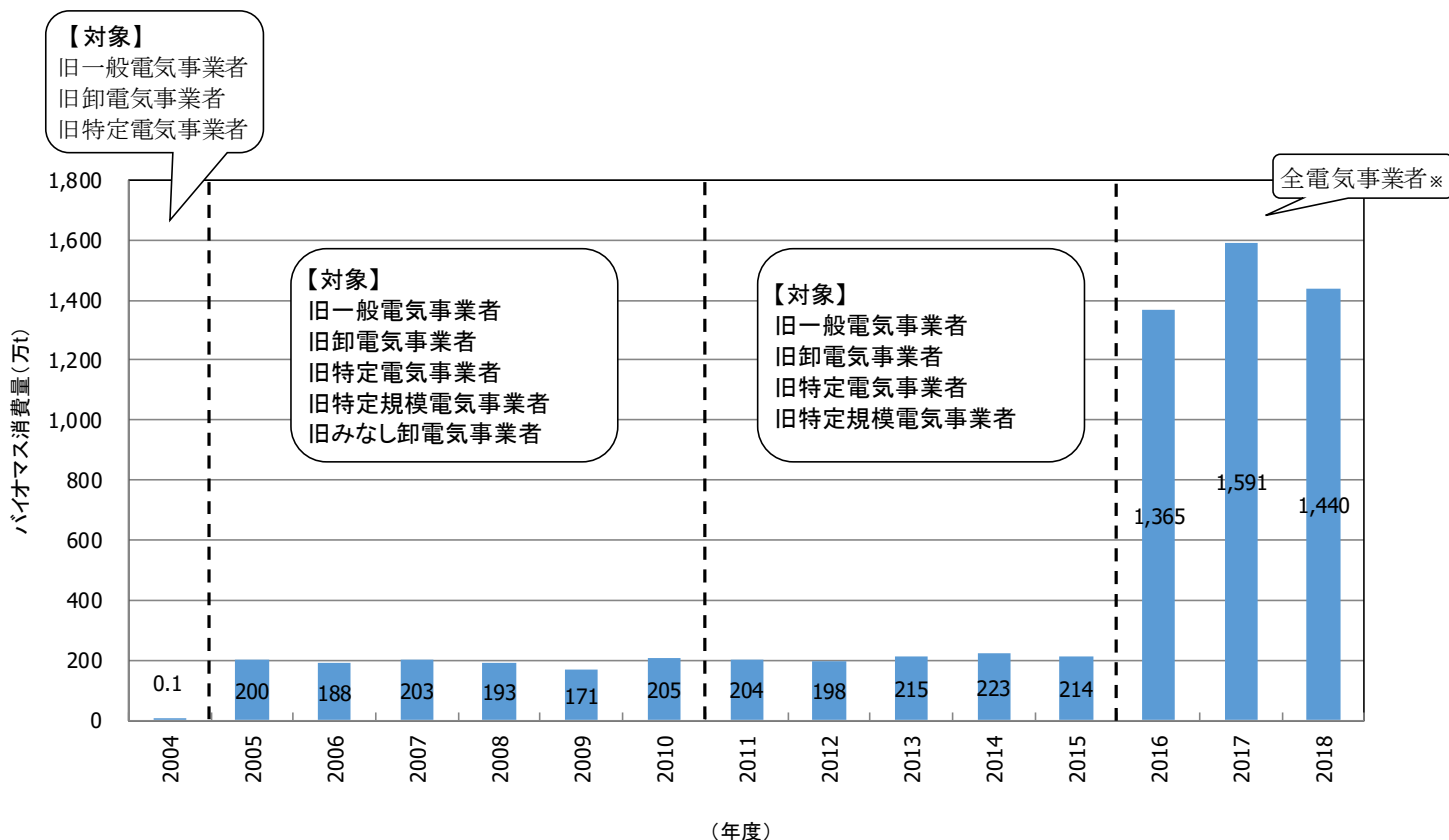
② 固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備を用いた発電電力量の買取実績



<出典> 固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト（資源エネルギー庁）をもとに作成

汽力発電におけるバイオマス消費量の推移（電気事業者計）

- 汽力発電におけるバイオマス消費量（電気事業者計）は、2005年度以降、200万トン前後で推移していたが、電力の小売自由化にともない対象となる電気事業者が増加したことで2016年度に大きく増加した。

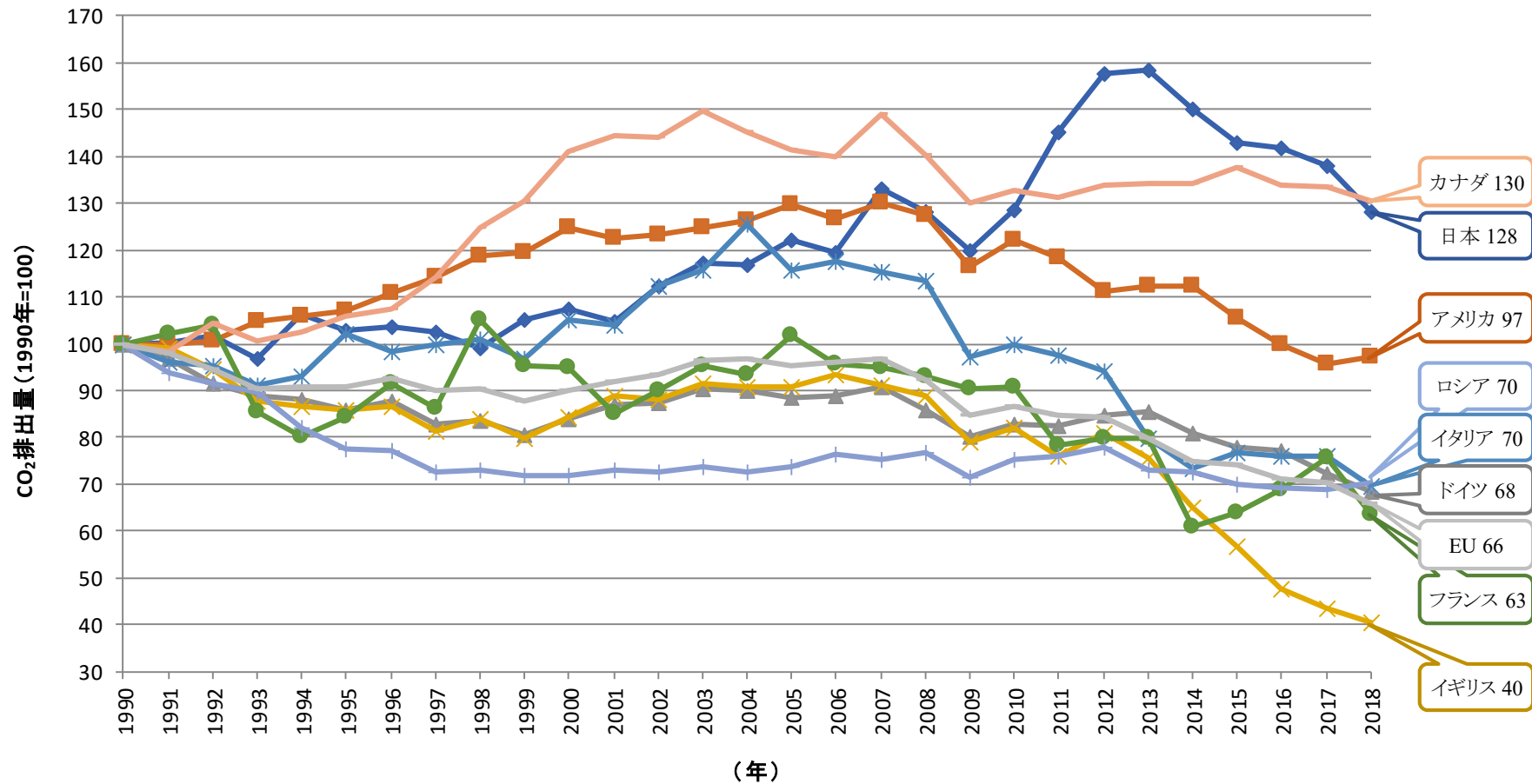


※2016年度以降は電力の小売全面自由化に伴う新規参入事業者が全て対象となっている。

<出典> 電力調査統計（経済産業省）をもとに作成

主要先進国のエネルギー転換部門（電気・熱配分前）のCO₂排出量の推移（1990年=100）

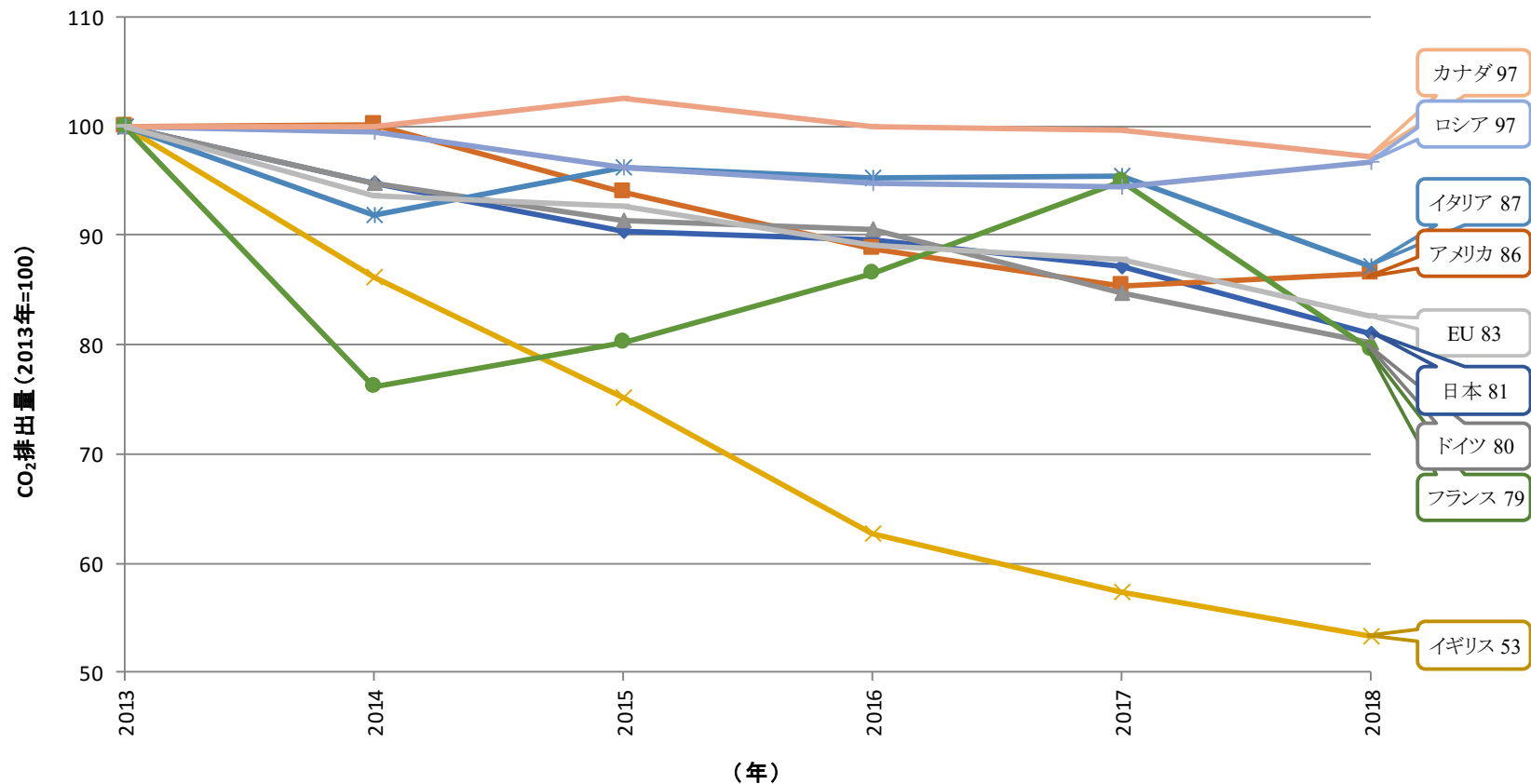
- 主要先進国のエネルギー転換部門（電気・熱配分前）CO₂排出量について、1990年と2018年を比較するとカナダと日本のみ増加となっている。一方、1990年からの減少率が最も大きいのはイギリスで、フランスが続く。



※EUの排出量にはイギリスの排出量が含まれている。

主要先進国のエネルギー転換部門（電気・熱配分前）のCO₂排出量の推移（2013年=100）

- 主要先進国のエネルギー転換部門（電気・熱配分前）のCO₂排出量について、2013年と2018年を比較すると減少率が最も小さいのはカナダで、ロシアが続く。一方、2013年からの減少率が最も大きいのはイギリスで、フランスが続く。日本はEUを除く8カ国で、4番目の減少率である。

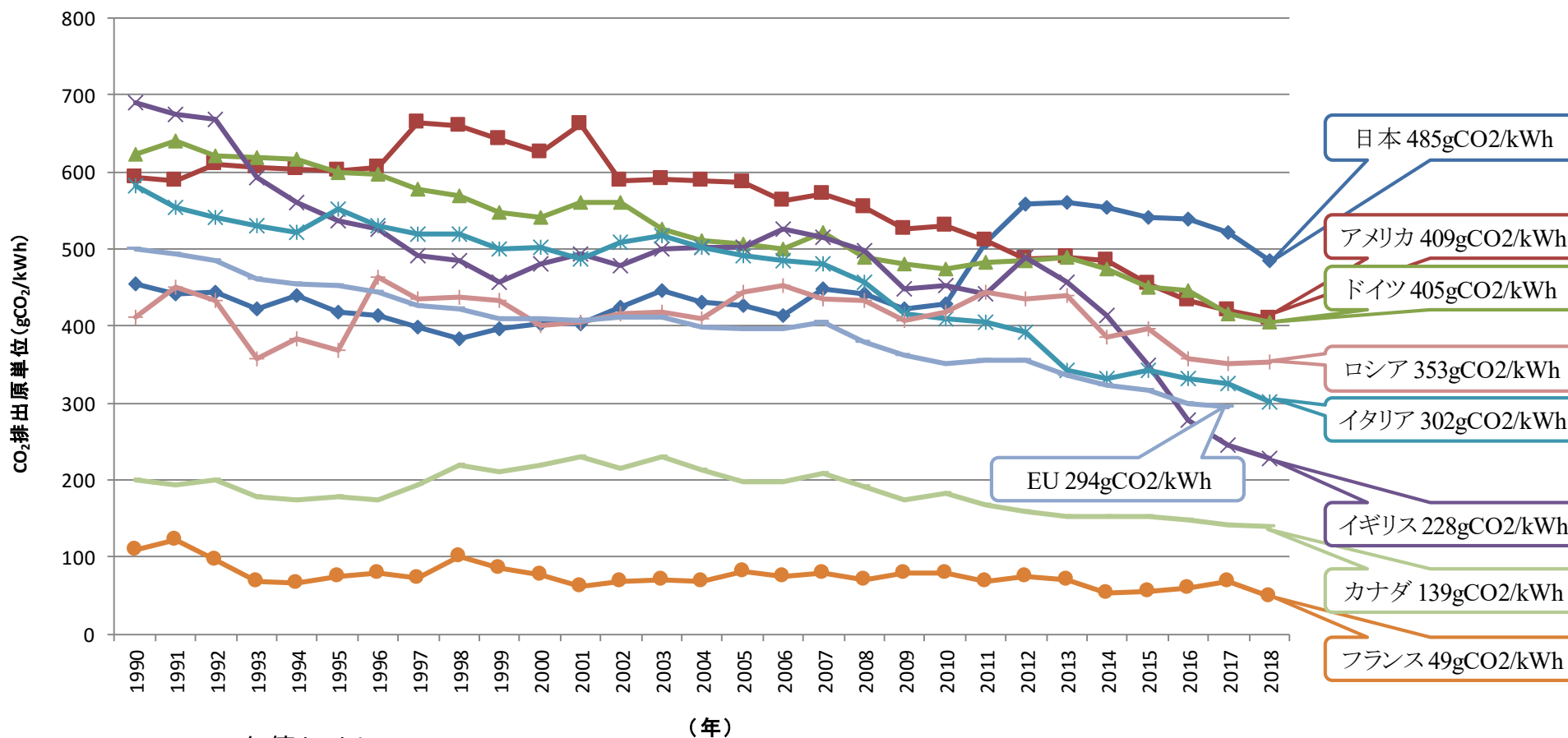


※EUの排出量にはイギリスの排出量が含まれている。

主要先進国の電力のCO₂排出原単位（全電源）の推移



● 主要先進国で2018年（EUは2017年）の電力のCO₂排出原単位（全電源）が最も大きいのは日本で、アメリカ、ドイツが続く。一方、最も小さいのはフランスで、カナダが続く。



※EUのみ2017年値までとなっている。

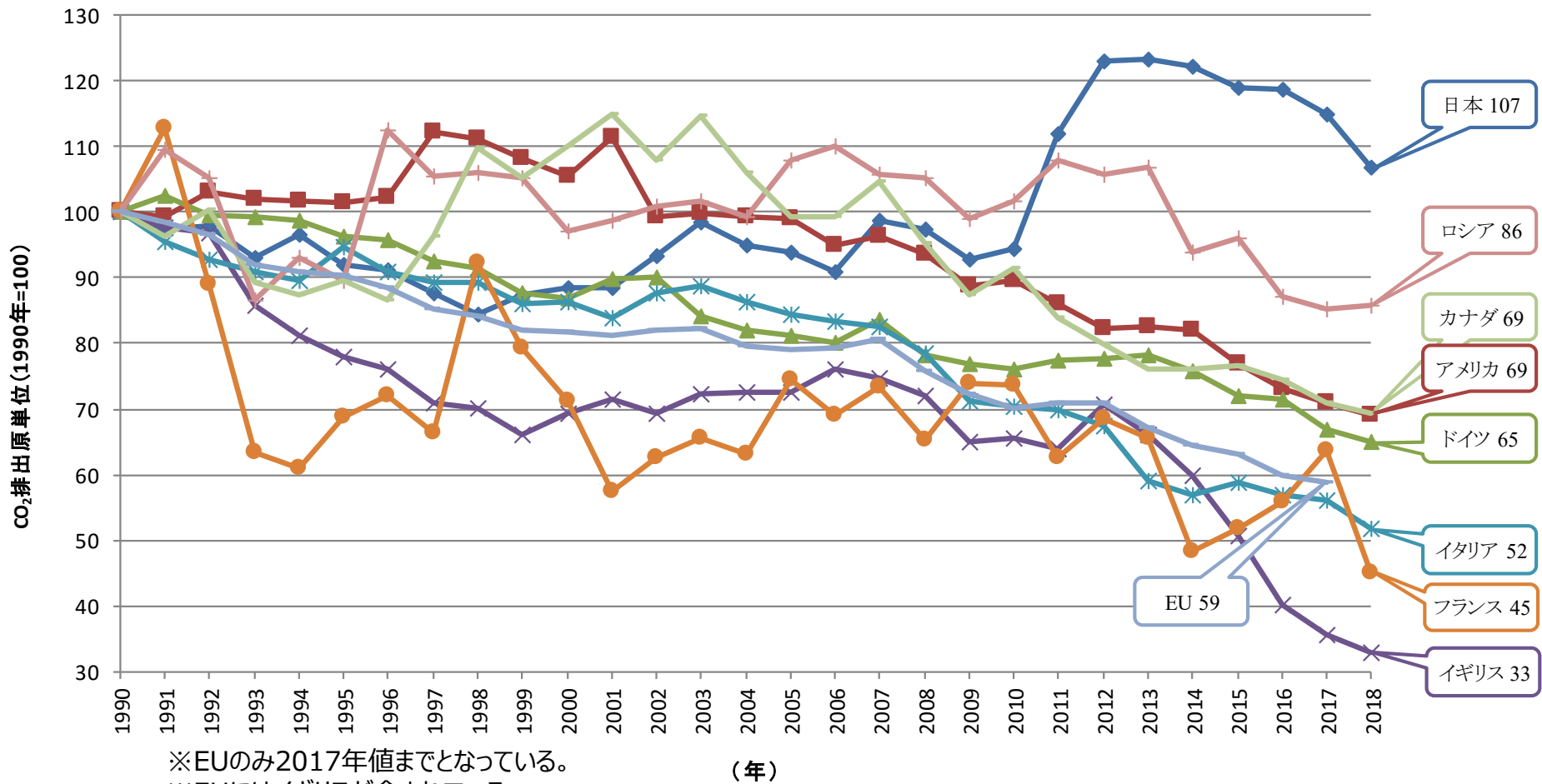
※EUにはイギリスが含まれている。

※IEAが独自の算定方法で推計した数値であり、総合エネルギー統計やエネルギー需給実績で公表されている我が国の数値とは異なる。

<出典> CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2019 (IEA)をもとに作成

主要先進国の電力のCO₂排出原単位（全電源）の推移（1990年=100）

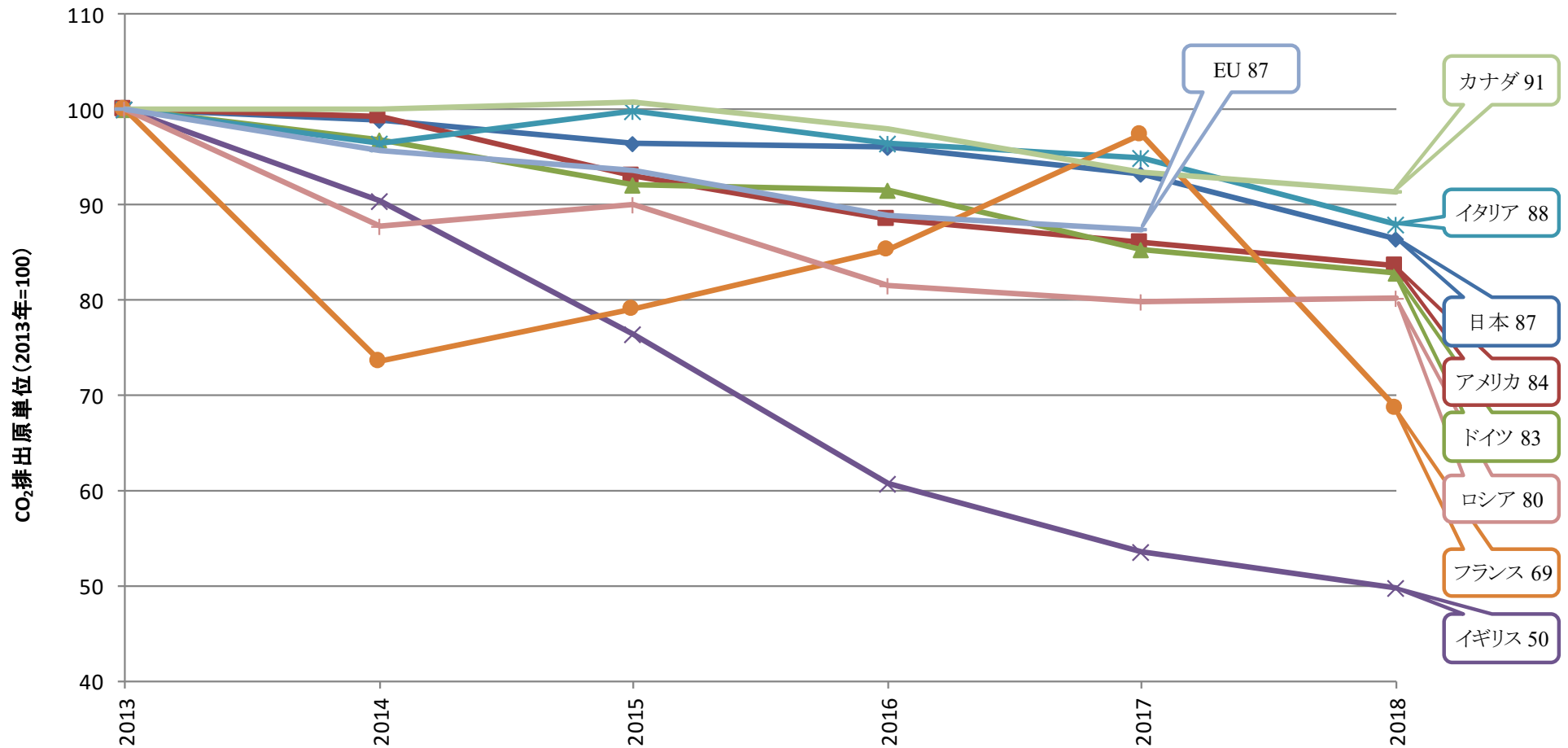
● 主要先進国の電力のCO₂排出原単位（全電源）について、1990年と2018年（EUは2017年）を比較すると、東日本大震災の影響で停止した原子力発電を火力発電で代替した影響から日本のみが増加となっている。減少率が最も大きいのはイギリスで、フランス、イタリアが続く。



主要先進国の電力のCO₂排出原単位（全電源）の推移（2013年=100）



● 主要先進国の電力のCO₂排出原単位（全電源）について、2013年と2018年（EUは2017年）を比較すると全ての国・地域で減少しており、減少率が最も大きいのはイギリスで、フランスが続く。



※EUのみ2017年値までとなっている。

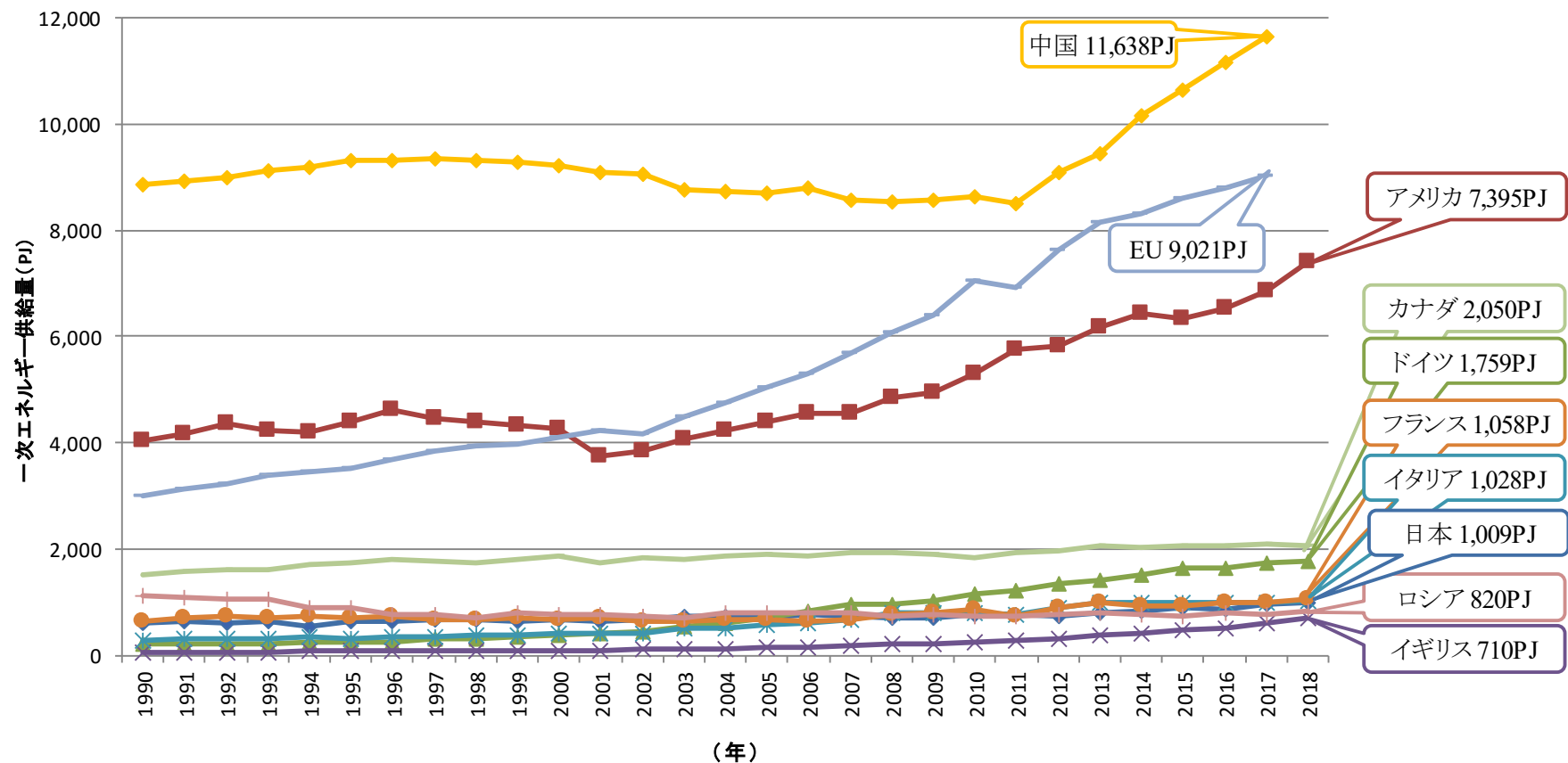
※EUにはイギリスが含まれている。

<出典> CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2019 (IEA)をもとに作成

主要国の再生可能エネルギーの一次エネルギー供給量の推移



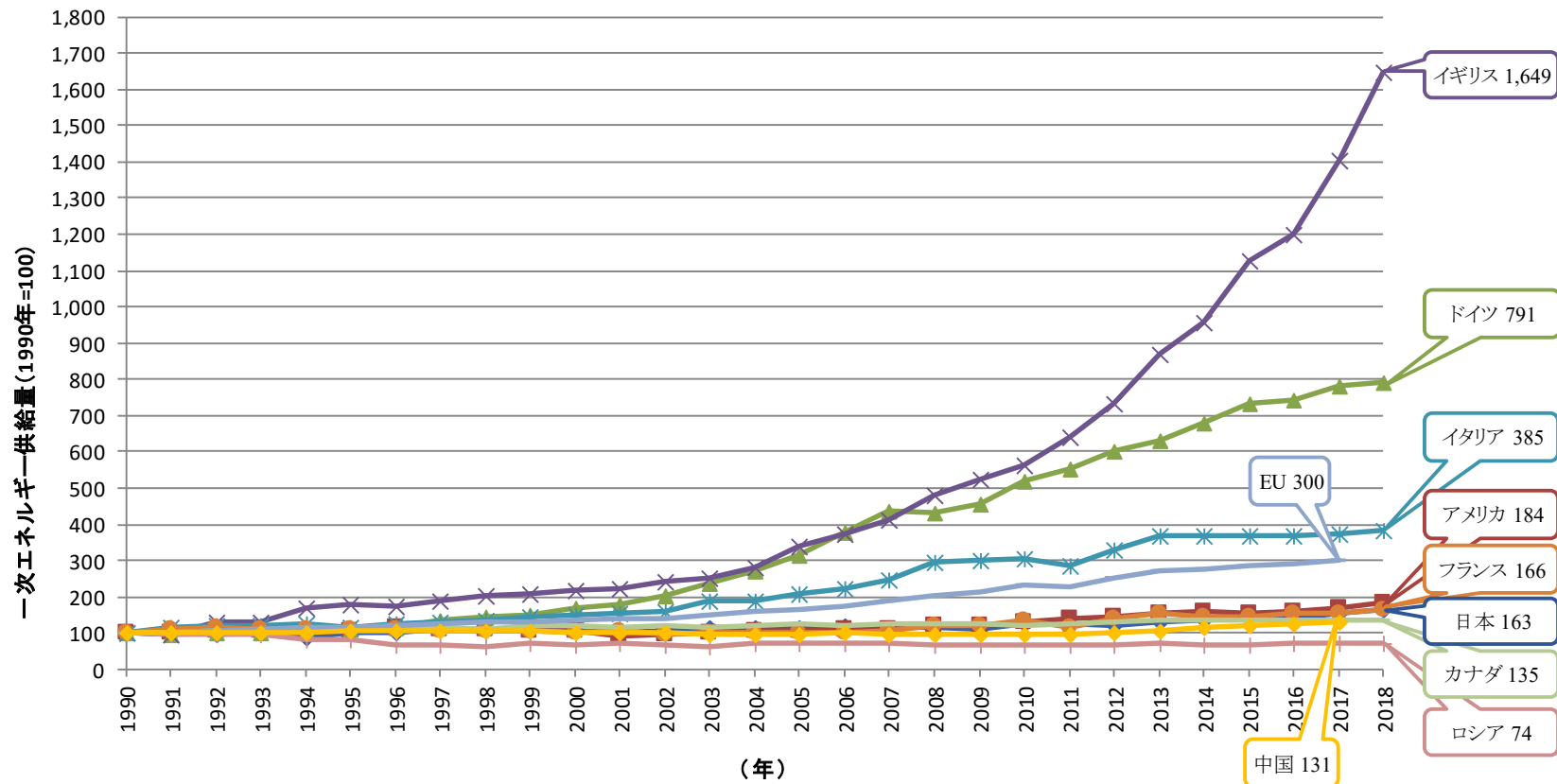
- 主要国における2018年（EU、中国は2017年）の再生可能エネルギーの一次エネルギー供給量は、中国が最も多い。一方、最も少ないのはイギリスである。



※EU、中国のみ2017年値までとなっている。
 ※EUにはイギリスが含まれている。

主要国の再生可能エネルギーの一次エネルギー供給量の推移（1990年=100）

- 主要国の2018年（EU、中国は2017年）における再生可能エネルギーによる一次エネルギー供給量について、1990年からの増加率が最も大きいのはイギリスで、ドイツが続く。日本は1990年から増加しているが、EUを除く9カ国中6番目の増加率である。ロシアのみ1990年から供給量が減少している。



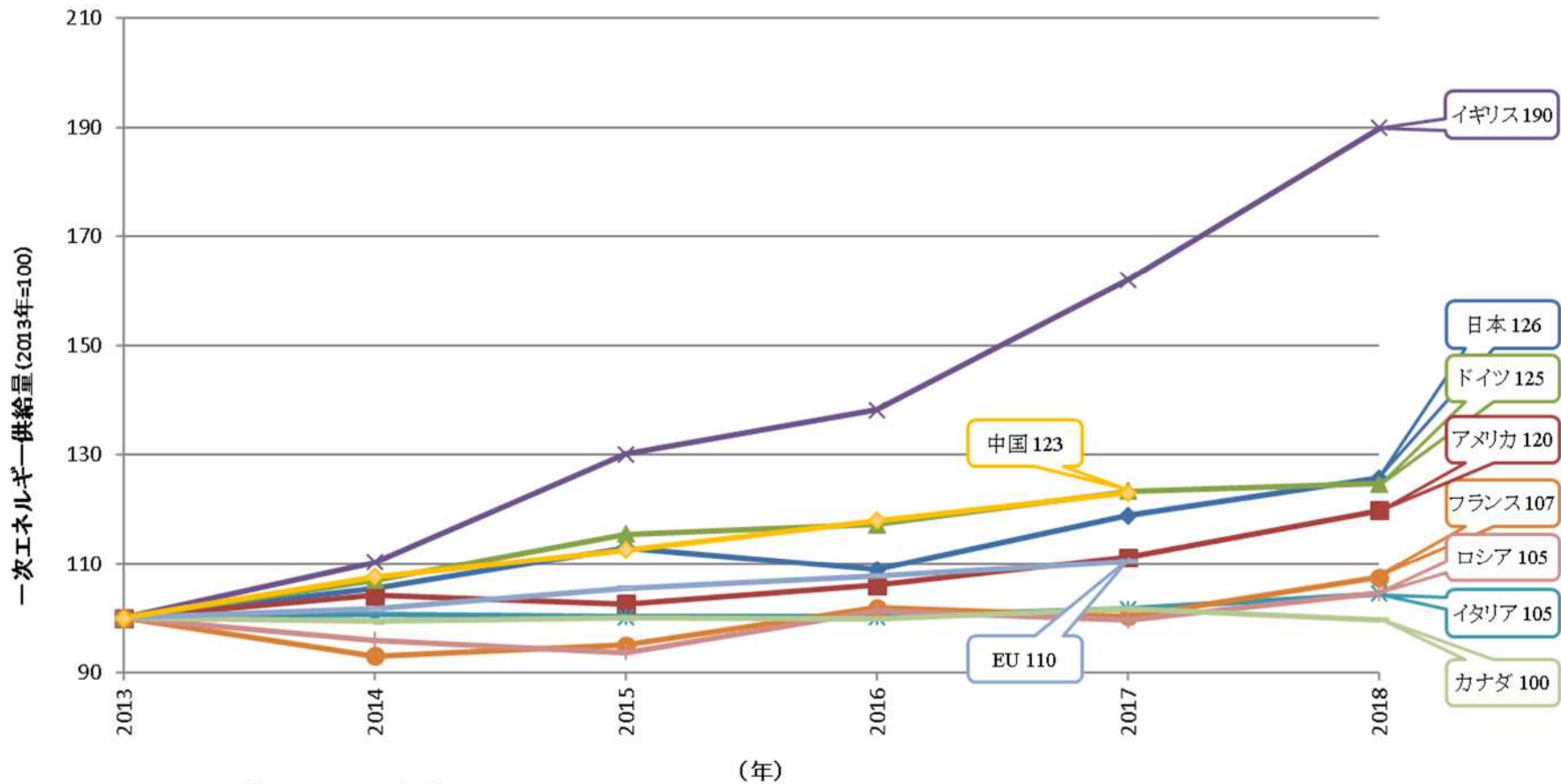
※EU、中国は2017年値までとなっている。

※EUにはイギリスが含まれている。

主要国の再生可能エネルギーの一次エネルギー供給量の推移（2013年=100）



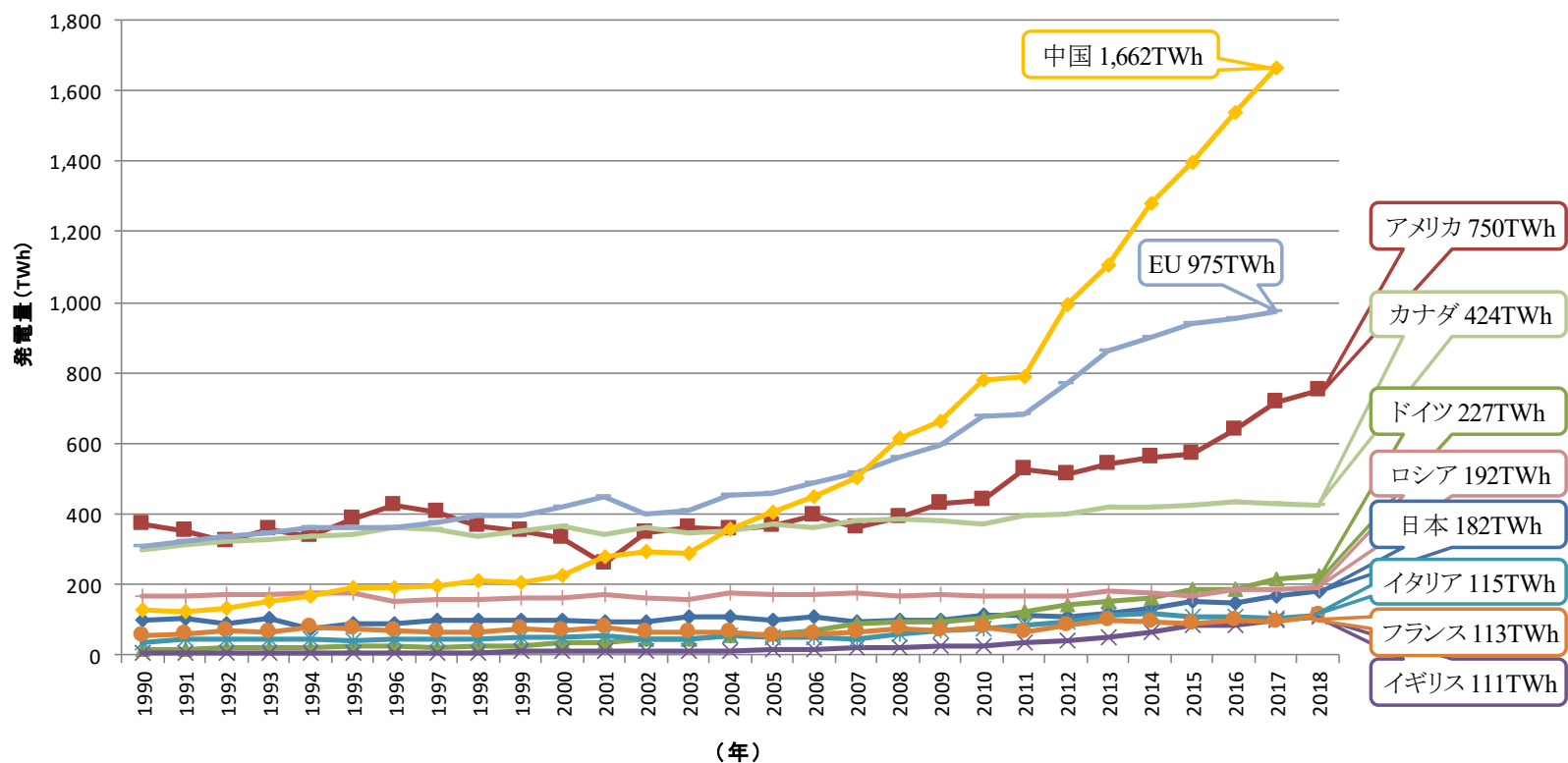
- 主要国の2018年（EU、中国は2017年）における再生可能エネルギーによる一次エネルギー供給量について、2013年からの増加率が最も大きいのはイギリスで日本、ドイツが続く。



※EU、中国は2017年値までとなっている。
 ※EUにはイギリスが含まれている。

主要国の再生可能エネルギーによる発電量の推移

- 主要国の2018年（EU、中国は2017年）における再生可能エネルギーによる発電量は、中国が最も多く、EUを除くと、アメリカ、カナダが続いている。一方、最も少ないのはイギリスで、EUを除く9カ国では日本は6番目の発電量である。



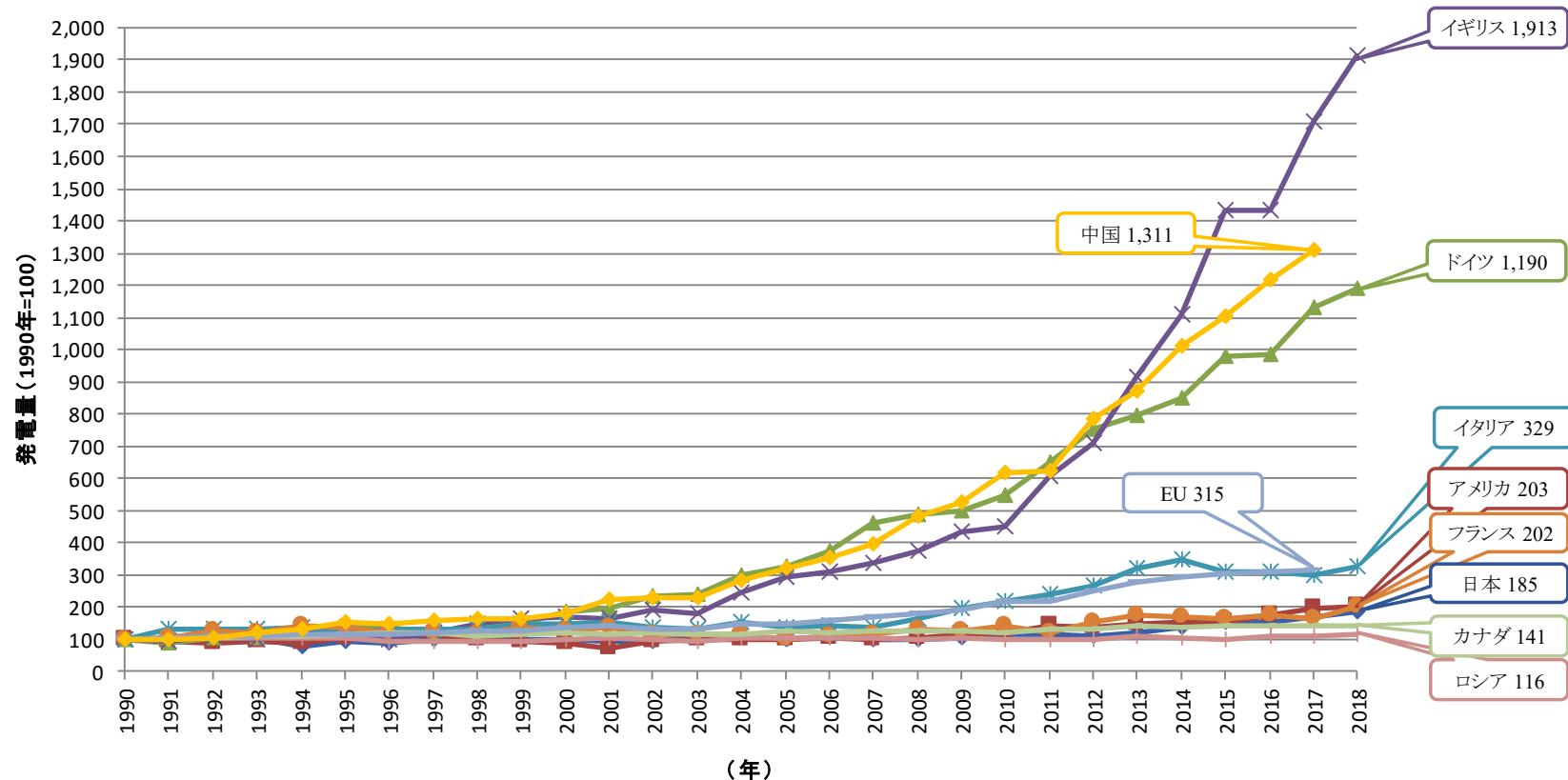
※EU、中国は2017年値までとなっている。

※EUにはイギリスが含まれている。

※IEAが独自の算定方法で推計した数値であり、総合エネルギー統計やエネルギー需給実績で公表されている我が国の数値とは異なる。

主要国の再生可能エネルギーによる発電量の推移（1990年=100）

- 主要国の2018年（EU、中国は2017年）における再生可能エネルギーによる発電量について、1990年からの増加率が最も大きいのはイギリスで、中国、ドイツが続く。一方、増加率が最も低いのはロシアで、日本は3番目に小さい増加率となっている。

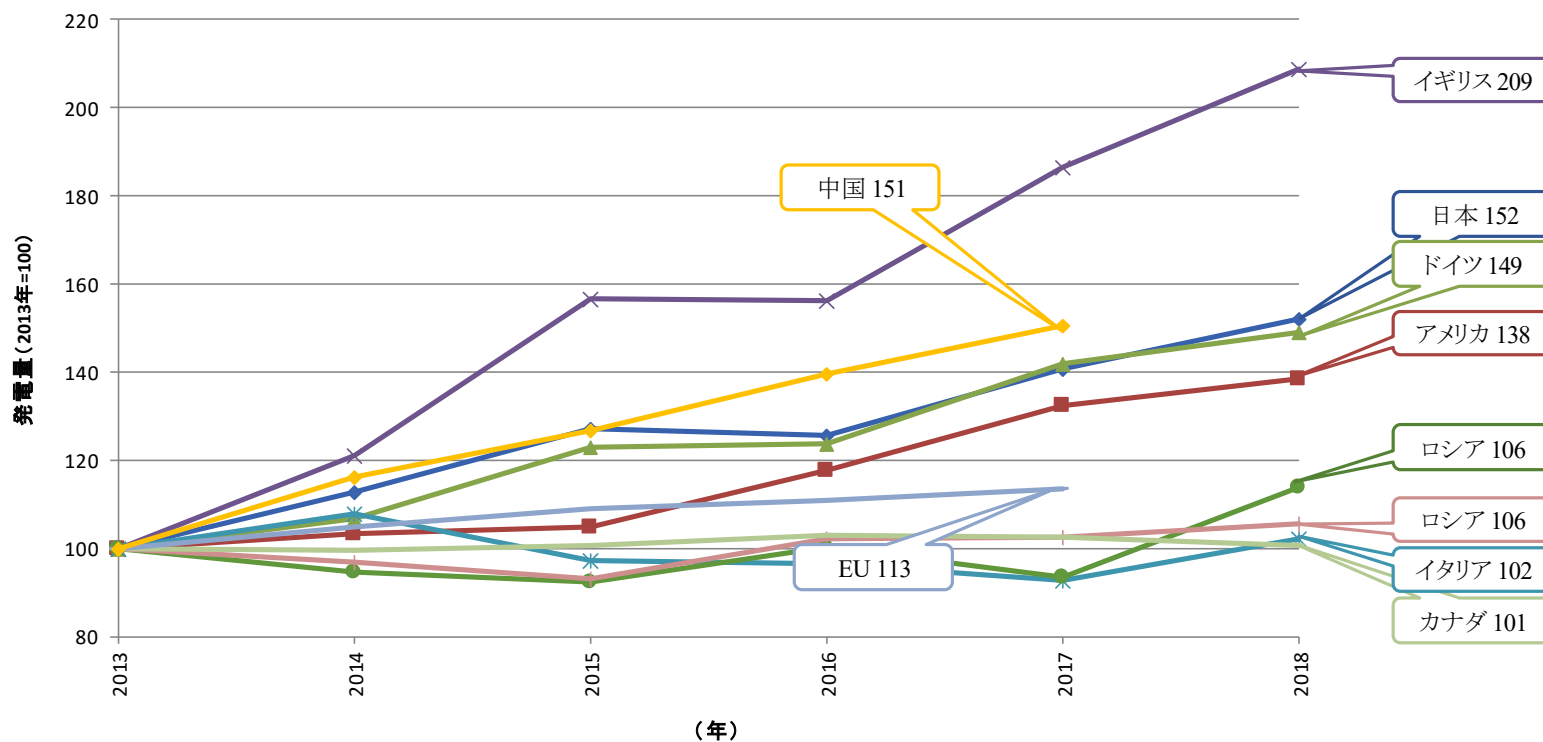


※EU、中国は2017年値までとなっている。

※EUにはイギリスが含まれている。

主要国の再生可能エネルギーによる発電量の推移（2013年=100）

- 主要国の2018年（EU、中国は2017年）における再生可能エネルギーによる発電量について、2013年からの増加率が最も大きいのはイギリスで、日本、中国が続く。一方、増加率が最も低いのはカナダで、イタリアが続く。

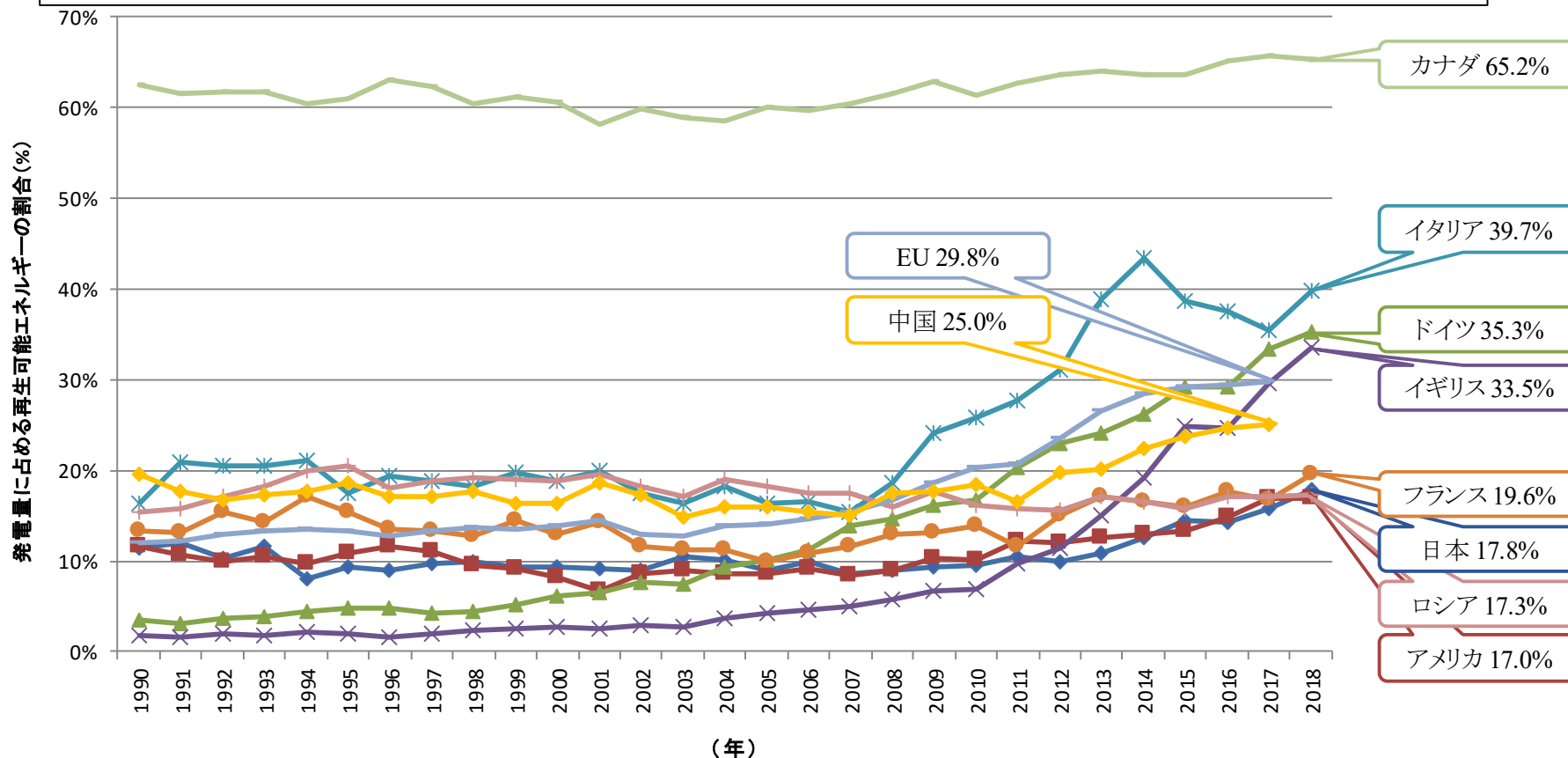


※EU、中国は2017年値までとなっている。

※EUにはイギリスが含まれている。

主要国の発電量に占める再生可能エネルギーの割合の推移

● 主要国の2018年（EU、中国は2017年）における発電量に占める再生可能エネルギーの割合は、カナダが最も高く、イタリア、ドイツが続く。一方、最も低いのはアメリカで、日本は3番目に低い割合となっている。



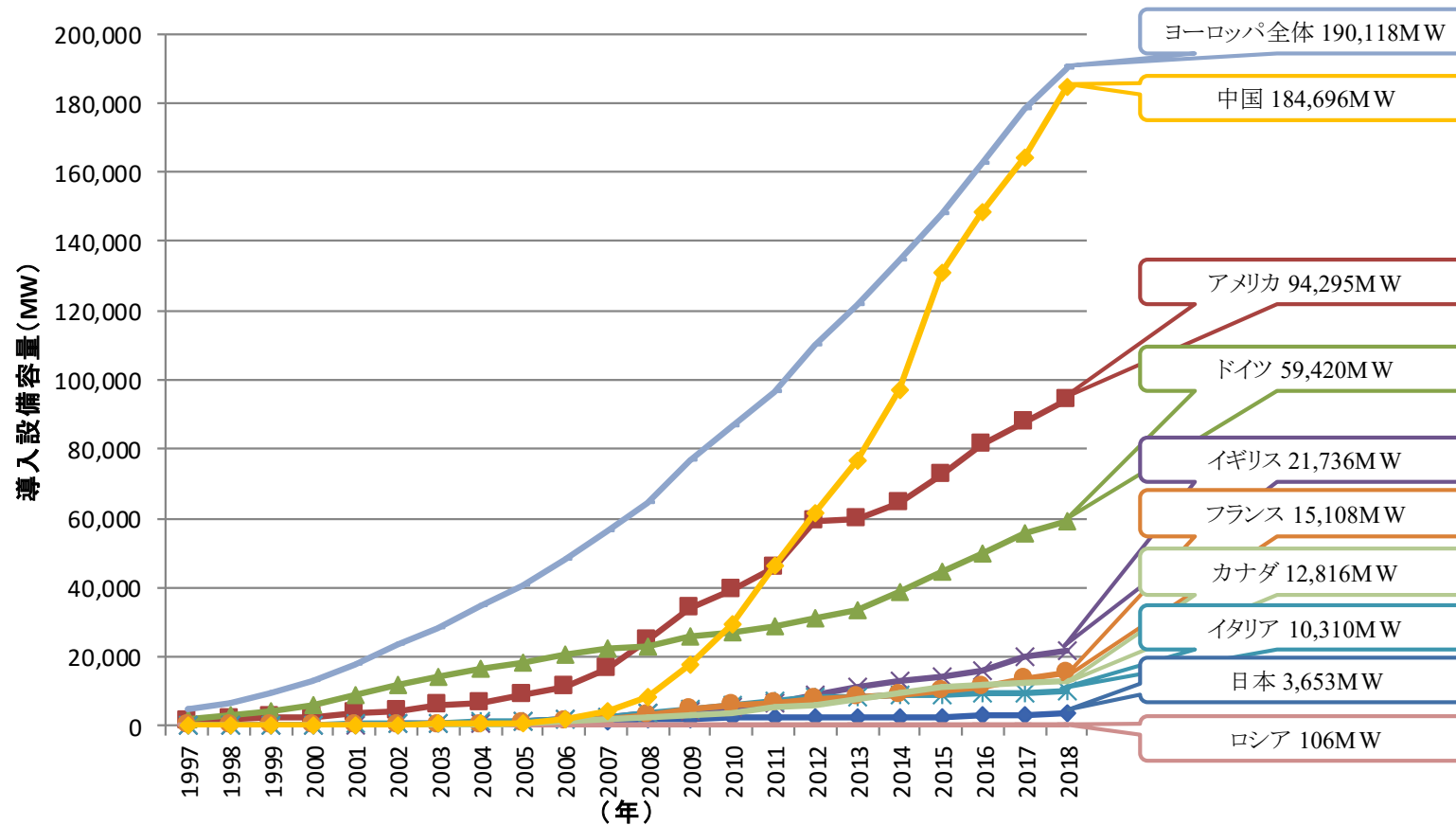
※EU、中国は2017年値までとなっている。

※EUにはイギリスが含まれている。

※IEAが独自の算定方法で推計した数値であり、総合エネルギー統計やエネルギー需給実績で公表されている我が国の数値とは異なる。

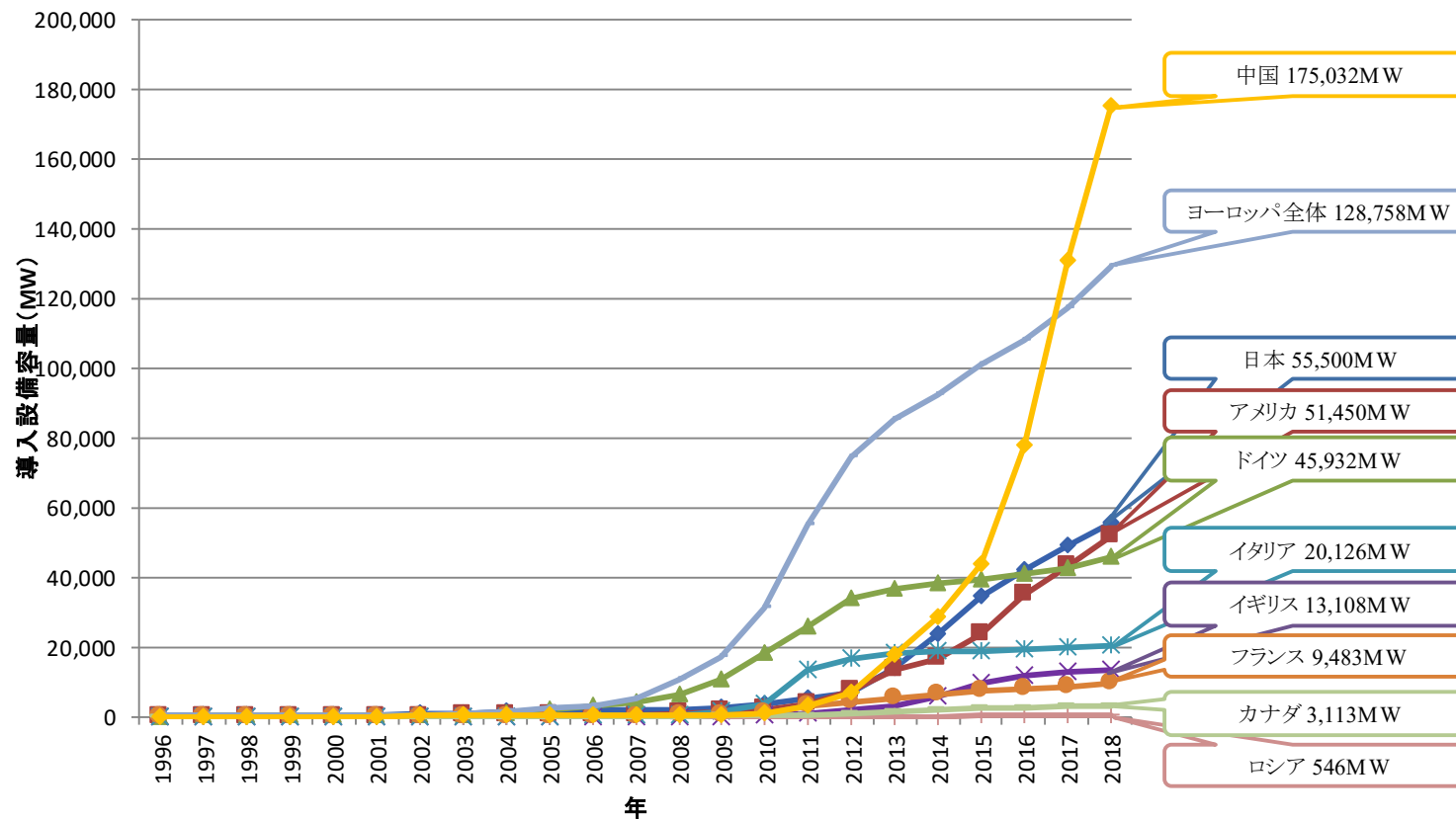
主要国の風力発電の導入設備容量の推移

- 主要国の2018年における風力発電の導入設備容量は、欧州全体を除くと、中国が最も大きく、アメリカ、ドイツが続く。一方、最も小さいのはロシアで、日本が続く。



主要国の太陽光発電の導入設備容量の推移

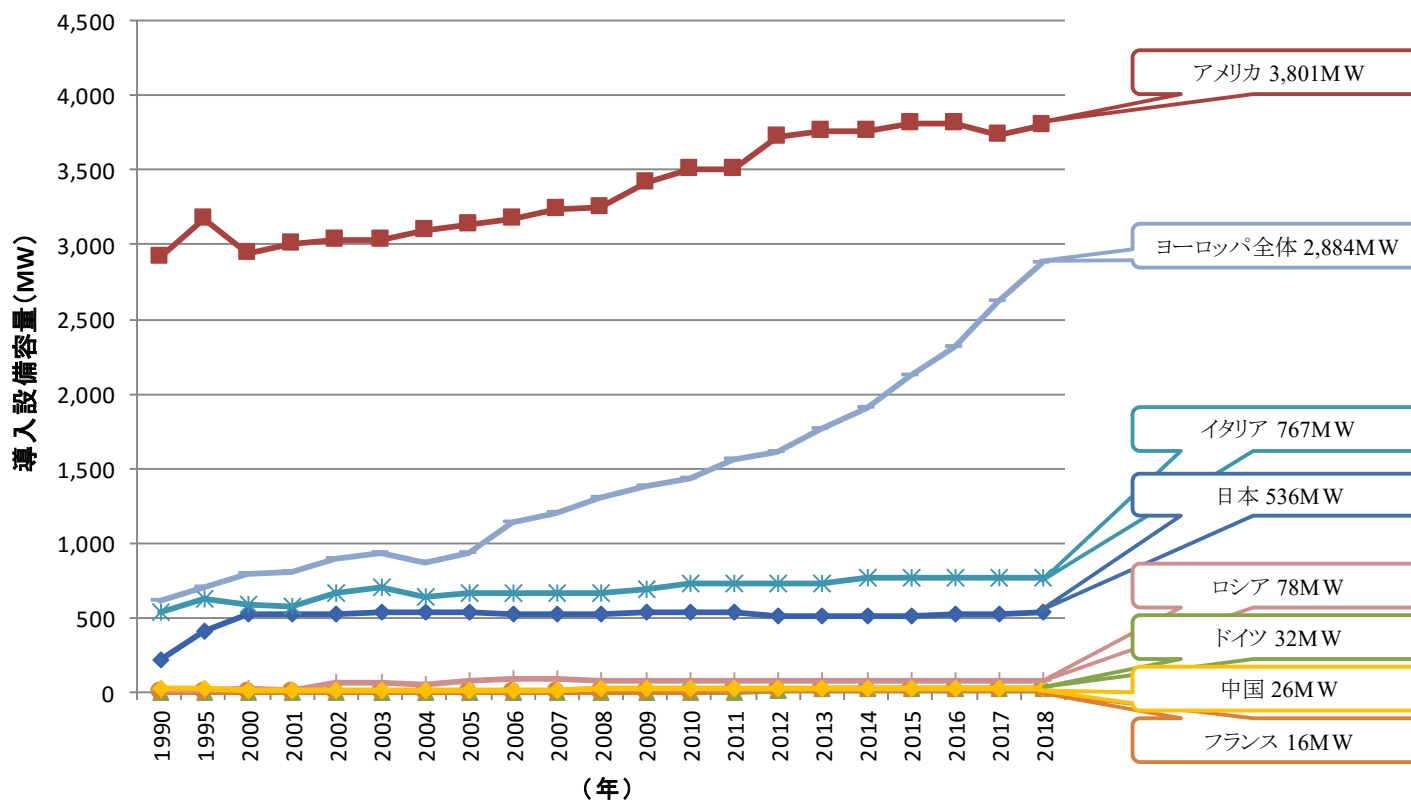
- 主要国の2018年における太陽光発電の導入設備容量は、中国が最も大きく、ヨーロッパ全体を除くと、日本、アメリカが続く。一方、最も小さいのはロシアとなっている。



<出典> Statistical Review of World Energy (BP)

主要国の地熱発電の導入設備容量の推移

- 主要国の2018年における地熱発電の導入設備容量は、アメリカが最も大きく、ヨーロッパ全体を除くと、イタリア、日本が続く。一方、最も小さいのはフランスとなっている。



※1991～1994年、1996～1999年はデータなし

※イギリス、カナダについてはデータなし